

令和 5 年 度

南国市 一般会計
特別会計 決算審査意見書

定額基金運用状況審査意見書

南国市 監 査 委 員

6 南 監 第 4 0 号
令和 6 年 8 月 9 日

南国市長 平 山 耕 三 様

南国市監査委員 塩 崎 泰

南国市監査委員 久 武 弘 明

南国市監査委員 神 崎 隆 代

令和 5 年度南国市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定
により、審査に付された令和 5 年度南国市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運
用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

I. 令和5年度南国市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1.	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	歳入	4
(4)	歳出	8
(5)	一時借入金	12
(6)	市債及び債務負担行為	12
2.	財務分析（普通会計）	14
3.	一般会計	16
(1)	総括概要	16
(2)	歳入	17
(3)	歳出	26
4.	特別会計	32
(1)	決算概要	32
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	33
(3)	土地取得事業特別会計	34
(4)	農業集落排水事業特別会計	35
(5)	国民健康保険特別会計	36
(6)	介護保険特別会計	38
(7)	企業団地造成事業特別会計	40
(8)	後期高齢者医療保険特別会計	41
5.	財産に関する調書	42
(1)	公有財産	42
(2)	物品	44
(3)	債権	44
(4)	基金	45

6. むすび	46
--------	----

Ⅱ. 定額基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	50
第2 審査の期間	50
第3 審査の方法	50
第4 審査の結果	50

Ⅲ. 資料

1. 歳入歳出決算純計額表
2. 決算規模の推移
3. 一般会計財源別比較表
4. 各会計款別歳入一覧表
5. 各会計款別歳入年度比較表
6. 市税収入状況表
7. 各会計款別歳出一覧表
8. 各会計款別歳出年度比較表
9. 各会計歳出使途別分類表
10. 各節別歳出一覧表

凡 例

1. 文中及び表中に用いた年度の元号については、表記を省略した。
2. 各表中に用いた数字は表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
3. 比率は表中数値によって算定し、小数点第2位を四捨五入した。
したがって、構成比率において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
4. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号 △・・・負数または減額

I. 令和5年度南国市一般会計・ 特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度決算に係る審査の対象は次のとおりである。

南国市一般会計歳入歳出決算
南国市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
南国市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
南国市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
南国市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
南国市介護保険特別会計歳入歳出決算
南国市企業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
南国市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和6年6月20日から8月9日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、地方自治法関係法令に準拠して作成されているかどうか、これらの計数の正確性、予算執行上の適否について、関係資料との照合や関係職員の説明聴取により審査を実施した。併せて、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にしながら内容を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、これらの計数は正確であり、決算の内容は適正であると認められた。審査の詳細は以下のとおりである。

1 総括

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算規模は、次のとおりである。

予算現額	392 億	2,907 万	5,000 円
歳入額	359 億	5,017 万	8,382 円
歳出額	351 億	7,874 万	6,455 円
差引額	7 億	7,143 万	1,927 円

総計決算規模

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入	歳出	差引
一般会計	27,127,798	24,537,917	24,196,564	341,352
特別会計	12,101,277	11,412,261	10,982,182	430,079
合 計	39,229,075	35,950,178	35,178,746	771,432

各会計相互間の繰入金及び繰出金の重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。

純計決算規模

(単位：千円)

区 分		総計決算額	重複控除額	純計決算額	差引
一般会計	歳入	24,537,917	0	24,537,917	1,881,442
	歳出	24,196,564	1,540,089	22,656,475	
特別会計	歳入	11,412,262	1,540,089	9,872,172	△ 1,110,010
	歳出	10,982,182	0	10,982,182	
合 計	歳入	35,950,178	1,540,089	34,410,089	771,432
	歳出	35,178,746	1,540,089	33,638,657	

総計決算規模、純計決算規模を前年度と比較すると、次のとおりである。

前年度との比較

(単位：千円・%)

区 分		5 年度	4 年度	増減額	増減率
総計決算額	歳入	35,950,178	38,103,464	△ 2,153,286	△ 5.7
	歳出	35,178,746	36,745,649	△ 1,566,903	△ 4.3
純計決算額	歳入	34,410,089	36,530,922	△ 2,120,833	△ 5.8
	歳出	33,638,657	35,173,107	△ 1,534,450	△ 4.4

総計決算では、前年度と比べて歳入で 21 億 53,286 千円 (△5.7%)、歳出で 15 億 66,903 千円 (△4.3%) それぞれ減少している。

純計決算では、前年度と比べて歳入で 21 億 20,833 千円 (△5.8%)、歳出で 15 億 34,450 千円 (△4.4%) それぞれ減少している。

(2) 予算の執行状況

一般会計の予算現額としては、当初予算額 225億 10,000千円に 30億 18,353千円を増額補正し、前年度からの繰越額 15億 99,445千円を加え、最終予算現額は 271億 27,798千円であった。

また、特別会計全体では、当初予算額 118億 67,059千円に、2億 34,218千円を増額補正し、前年度からの繰越額はなく、最終予算額は 121億 1,277千円であった。

(単位：千円)

区 分	当初予算現額	補正額	繰越額	最終予算現額
一 般 会 計	22,510,000	3,018,353	1,599,445	27,127,798
特 別 会 計	11,867,059	234,218	0	12,101,277
合 計	34,377,059	3,252,571	1,599,445	39,229,075

最終予算に対して、一般会計では歳入 245億 37,917千円（執行率90.5%）、歳出 241億 96,564千円（同89.2%）、特別会計では歳入 114億 12,262千円（同94.3%）、歳出 109億 82,182千円（同90.8%）で、全会計では歳入 91.6%、歳出 89.7%の執行状況であった。

前年度に比べ、執行率は一般会計では歳入は低く、歳出は高くなっており、特別会計では歳入歳出ともに低くなっている。

(単位：千円・%)

区 分	最終予算現額	決算額		執行率	前年度執行率
一 般 会 計	27,127,798	歳 入	24,537,917	90.5	91.2
		歳 出	24,196,564	89.2	87.9
特 別 会 計	12,101,277	歳 入	11,412,262	94.3	97.2
		歳 出	10,982,182	90.8	93.6
合 計	39,229,075	歳 入	35,950,178	91.6	93.0
		歳 出	35,178,746	89.7	89.7

(3) 歳入

ア 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	27,127,798	24,724,374	24,537,917	30,487	155,970
市 税	6,094,216	6,363,568	6,256,668	11,221	95,679
地 方 譲 与 税	220,952	231,530	231,530	0	0
利 子 割 交 付 金	4,624	4,826	4,826	0	0
配 当 割 交 付 金	27,566	27,584	27,584	0	0
株式等譲渡所得割交付金	30,636	30,605	30,605	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	92,855	92,855	92,855	0	0
地方消費税交付金	1,264,181	1,264,181	1,264,181	0	0
ゴルフ場利用税交付金	11,869	11,939	11,939	0	0
環境性能割交付金	16,435	15,966	15,966	0	0
地方特例交付金	45,400	55,714	55,714	0	0
地 方 交 付 税	4,952,903	4,952,903	4,952,903	0	0
交通安全対策特別交付金	4,900	4,104	4,104	0	0
分担金及び負担金	95,475	87,376	85,095	96	2,185
使用料及び手数料	828,853	794,352	786,553	1,179	6,620
国 庫 支 出 金	5,824,385	4,921,523	4,921,523	0	0
県 支 出 金	2,401,761	2,064,888	2,064,888	0	0
財 産 収 入	21,262	15,508	15,508	0	0
寄 付 金	308,681	310,990	310,990	0	0
繰 入 金	905,269	759,917	759,917	0	0
繰 越 金	588,237	588,238	588,238	0	0
諸 収 入	324,866	454,035	384,558	17,990	51,486
市 債	3,062,472	1,671,772	1,671,772	0	0
特別会計	12,101,277	11,541,466	11,412,262	18,408	110,796
住宅新築資金等貸付事業	17,138	21,605	17,135	4,470	0
土 地 取 得 事 業	35,106	35,106	35,106	0	0
農業集落排水事業	197,091	186,065	183,240	13	2,813
国 民 健 康 保 険	5,656,230	5,452,127	5,347,385	11,457	93,285
介 護 保 険	4,790,896	4,784,247	4,771,311	1,902	11,034
企業団地造成事業	518,764	179,617	179,617	0	0
後期高齢者医療保険	886,052	882,698	878,467	566	3,665
合 計	39,229,075	36,265,840	35,950,178	48,895	266,767

一般会計では、予算現額 271億 27,798千円で収入済額 245億 37,917千円、不納欠損額 30,487千円、収入未済額 1億 55,970千円であった。

特別会計では、予算現額 121億 1,277千円で収入済額 114億 12,262千円、不納欠損額 18,408千円、収入未済額 1億 10,796千円であった。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
一般会計	24,537,917	25,700,357	△ 1,162,441	△ 4.5
市 税	6,256,668	6,217,438	39,230	0.6
地 方 譲 与 税	231,530	225,093	6,437	2.9
利 子 割 交 付 金	4,826	6,419	△ 1,593	△ 24.8
配 当 割 交 付 金	27,584	23,965	3,619	15.1
株式等譲渡所得割交付金	30,605	26,970	3,635	13.5
法 人 事 業 税 交 付 金	92,855	89,105	3,750	4.2
地方消費税交付金	1,264,181	1,238,667	25,514	2.1
ゴルフ場利用税交付金	11,939	12,072	△ 134	△ 1.1
環境性能割交付金	15,966	11,534	4,432	38.4
地方特例交付金	55,714	46,913	8,801	18.8
地 方 交 付 税	4,952,903	4,926,286	26,617	0.5
交通安全対策特別交付金	4,104	4,887	△ 783	△ 16.0
分担金及び負担金	85,095	74,608	10,487	14.1
使用料及び手数料	786,553	803,671	△ 17,118	△ 2.1
国 庫 支 出 金	4,921,523	5,562,664	△ 641,141	△ 11.5
県 支 出 金	2,064,888	1,986,127	78,762	4.0
財 産 収 入	15,508	18,614	△ 3,106	△ 16.7
寄 付 金	310,990	391,844	△ 80,854	△ 20.6
繰 入 金	759,917	882,782	△ 122,864	△ 13.9
繰 越 金	588,238	687,560	△ 99,323	△ 14.4
諸 収 入	384,558	431,914	△ 47,355	△ 11.0
市 債	1,671,772	2,031,225	△ 359,453	△ 17.7
特別会計	11,412,262	12,403,107	△ 990,845	△ 8.0
住宅新築資金等貸付事業	17,135	28,764	△ 11,629	△ 40.4
土 地 取 得 事 業	35,106	35,103	4	0.0
農業集落排水事業	183,240	174,515	8,724	5.0
国 民 健 康 保 険	5,347,385	5,467,597	△ 120,212	△ 2.2
介 護 保 険	4,771,311	4,791,212	△ 19,901	△ 0.4
企業団地造成事業	179,617	1,070,801	△ 891,184	△ 83.2
後期高齢者医療保険	878,467	835,114	43,353	5.2
合 計	35,950,178	38,103,464	△ 2,153,286	△ 5.7

一般会計では、前年度と比較して 11億 62,441千円 (△4.5%) の減少である。

増加した主なもの	県支出金	78,762 千円
	市税	39,230 千円
	地方交付税	26,617 千円

減少した主なもの	国庫支出金	6 億 41,141 千円
	市債	3 億 59,453 千円
	繰入金	1 億 22,864 千円
	繰越金	99,323 千円
	寄付金	80,854 千円

特別会計全体では、前年度と比較して 9億 90,845千円 (△8.0%) の減少である。

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年度			4 年度	増減額	増減率
	調定額	不納欠損額	比率			
一般会計	24,724,374	30,487	0.1	44,043	△ 13,556	△ 30.8
特別会計	11,541,466	18,408	0.2	29,677	△ 11,269	△ 38.0
住宅新築資金等貸付事業	21,605	4,470	20.7	16,382	△ 11,912	△ 72.7
農業集落排水事業	186,065	13	0.0	16	△ 3	△ 18.2
国民健康保険	5,452,127	11,457	0.2	9,364	2,093	22.3
介護保険	4,784,247	1,902	0.0	3,909	△ 2,006	△ 51.3
後期高齢者医療保険	882,698	566	0.1	6	560	9328.3
合 計	36,265,840	48,895	0.1	73,720	△ 24,825	△ 33.7

不納欠損額は、一般会計 30,487千円、特別会計 18,408千円の合計 48,895千円で、前年度より一般会計は 13,556千円（△30.8%）、特別会計は 11,269千円（△38.0%）減少しており、合計では 24,852円（△33.7%）の減少である。

一般会計では、諸収入 17,990千円、市税 11,221千円、使用料及び手数料 1,179千円などである。

特別会計では、国民健康保険 11,457千円、住宅新築資金等貸付事業 4,470千円、介護保険 1,902千円などである。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年度			4 年度	増減額	増減率
	調定額	収入未済額	比率			
一般会計	24,724,374	155,970	0.6	175,567	△ 19,597	△ 11.2
特別会計	11,541,466	110,796	1.0	132,057	△ 21,261	△ 16.1
住宅新築資金等貸付事業	21,605	0	0.0	4,470	△ 4,470	△ 100
農業集落排水事業	186,065	2,813	1.5	110	2,703	2455.5
国民健康保険	5,452,127	93,285	1.7	112,881	△ 19,596	△ 17.4
介護保険	4,784,247	11,034	0.2	10,783	251	2.3
後期高齢者医療保険	882,698	3,665	0.4	3,813	△ 148	△ 3.9
合 計	36,265,840	266,767	0.7	307,624	△ 40,857	△ 13.3

収入未済額は、一般会計 1億 55,970千円、特別会計 1億 10,796千円の合計 2億 66,767千円で、前年度より一般会計は 19,597千円（△11.2%）、特別会計は 21,261千円（△16.1%）減少しており、合計では 40,857千円（△13.3%）の減少である。

一般会計では、市税 95,679千円、諸収入 51,486千円、使用料及び手数料 6,620千円、分担金及び負担金 2,185千円である。

特別会計では、国民健康保険 93,285千円、介護保険 11,034千円、後期高齢者医療保険 3,665千円、農業集落排水事業 2,813千円である。

滞納繰越になると徴収することが極めて厳しくなるので、現年度での徴収に力を入れていただきたい。

○収入未済額の年次別推移

(単位：千円)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30年度
収 入 未 済 額	266,767	307,624	377,426	538,634	588,939	591,202
前年度との比較	△ 40,857	△ 69,802	△ 161,208	△ 50,305	△ 2,263	—

年々減少してきており、30年度と比較すると約50%減少している。

エ 南国・香南・香美租税債権管理機構

当年度は「南国・香南・香美租税債権管理機構」に 105件 70,826千円を移管し、徴収額（本税・保険料）は 38,571千円、徴収率（本税・保険料）は 54.5%であった。前年度より向上し、高い徴収率を維持している。

移管金額の大きなものは、国保税が全体の約半分の 32,424千円で、次いで個人住民税 21,458千円、固定資産税 14,629千円となっている。

徴収実績は次のとおりである。

(税務課資料より) (単位：千円・%)

税 目	移管金額 (A)	徴 収 額				徴収率 (B/A×100)
		本税(B)	督促手数料	延滞金	合 計	
個 人 住 民 税	21,458	11,122	24	1,180	12,326	51.8
法 人 住 民 税	367	110	1	0	111	30.0
固 定 資 産 税	14,629	5,452	11	569	6,032	37.3
軽 自 動 車 税	620	389	5	41	435	62.7
国 保 税	32,424	20,376	74	2,901	23,351	62.8
合 計	69,498	37,449	115	4,691	42,255	53.9

(税務課資料より) (単位：千円・%)

税 目	移管金額 (A)	徴 収 額				徴収率 (B/A×100)
		保険料(B)	督促手数料	延滞金	合 計	
介 護 保 険 料	494	339	6	43	388	68.6
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	834	783	2	26	811	93.9
合 計	1,328	1,122	8	69	1,199	84.5

(税務課資料より) (単位：件・千円・%)

項目 \ 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
件 数	105	113	109	108	103
移 管 金 額	70,826	64,218	64,686	68,206	68,679
徴収額(本税・保険料)	38,571	33,695	32,612	36,900	34,287
徴 収 率	54.5	52.5	50.4	54.1	49.9

引き続き積極的に機構を活用し、歳入確保に努めていただきたい。

(4) 歳出

ア 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	27,127,798	24,196,564	1,849,306	1,081,928
議 会 費	206,334	204,019	0	2,315
総 務 費	3,338,560	2,938,563	338,160	61,837
民 生 費	11,503,060	10,655,334	437,890	409,836
衛 生 費	1,668,063	1,605,675	8,940	53,448
労 働 費	19,670	19,634	0	36
農 林 水 産 業 費	1,169,027	1,028,182	24,571	116,274
商 工 費	234,427	204,349	7,711	22,367
土 木 費	2,909,529	2,198,693	523,074	187,762
消 防 費	1,257,928	1,039,590	142,686	75,652
教 育 費	2,754,824	2,251,210	366,274	137,340
災 害 復 旧 費	3,831	3,127	0	704
公 債 費	2,052,545	2,048,188	0	4,357
予 備 費	10,000	0	0	10,000
特別会計	12,101,277	10,982,182	0	1,119,095
住宅新築資金等貸付事業	17,138	17,135	0	3
土 地 取 得 事 業	35,106	0	0	35,106
農 業 集 落 排 水 事 業	197,091	165,501	0	31,590
国 民 健 康 保 険	5,656,230	5,255,621	0	400,609
介 護 保 険	4,790,896	4,566,114	0	224,782
企 業 団 地 造 成 事 業	518,764	143,006	0	375,758
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	886,052	834,805	0	51,247
合 計	39,229,075	35,178,746	1,849,306	2,201,023

一般会計では、予算現額 271億 27,798千円、支出済額 241億 96,564千円、翌年度繰越額 18億 49,306千円、不用額 10億 81,928千円であった。

一般会計の支出済額で一番多くを占めているのが民生費で、全体の 44.0%となっている。次いで総務費、教育費、土木費、公債費となっている。

特別会計全体では、予算現額 121億 1,277千円、支出済額 109億 82,182千円、翌年度繰越額 0円、不用額 11億 19,095千円であった。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
一般会計	24,196,564	24,792,120	△ 595,555	△ 2.4
議 会 費	204,019	202,166	1,853	0.9
総 務 費	2,938,563	3,138,126	△ 199,563	△ 6.4
民 生 費	10,655,334	10,426,029	229,305	2.2
衛 生 費	1,605,675	1,707,815	△ 102,140	△ 6.0
労 働 費	19,634	19,632	2	0.0
農 林 水 産 業 費	1,028,182	1,123,515	△ 95,333	△ 8.5
商 工 費	204,349	463,325	△ 258,976	△ 55.9
土 木 費	2,198,693	2,383,631	△ 184,938	△ 7.8
消 防 費	1,039,590	1,157,202	△ 117,612	△ 10.2
教 育 費	2,251,210	2,136,257	114,954	5.4
災 害 復 旧 費	3,127	3,399	△ 272	△ 8.0
公 債 費	2,048,188	2,031,024	17,164	0.8
予 備 費	0	0	0	0
特別会計	10,982,182	11,953,529	△ 971,347	△ 8.1
住宅新築資金等貸付事業	17,135	11,629	5,507	47.4
土 地 取 得 事 業	0	0	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	165,501	174,515	△ 9,014	△ 5.2
国 民 健 康 保 険	5,255,621	5,467,597	△ 211,976	△ 3.9
介 護 保 険	4,566,114	4,611,624	△ 45,510	△ 1.0
企 業 団 地 造 成 事 業	143,006	892,023	△ 749,017	△ 84.0
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	834,805	796,142	38,664	4.9
合 計	35,178,746	36,745,649	△ 1,566,903	△ 4.3

一般会計では、前年度と比較して 5億 95,555千円（△2.4%）の減少である。

増加したもの	民生費	2 億	29,305 千円
	教育費	1 億	14,954 千円
	公債費		17,164 千円

減少した主なもの	商工費	2 億	58,976 千円
	総務費	1 億	99,563 千円
	土木費	1 億	84,938 千円
	消防費	1 億	17,612 千円
	衛生費	1 億	2,140 千円

特別会計全体では、前年度と比較して 9億 71,347千円（△8.1%）の減少である。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年度		4 年度	増減額	増減率
	繰越額	予算現額比			
一般会計	1,849,306	6.8	1,599,445	249,861	15.6
総 務 費	338,160	10.1	346,792	△ 8,632	△ 2.5
民 生 費	437,890	3.8	82,344	355,546	431.8
衛 生 費	8,940	0.5	0	8,940	皆増
農林水産業費	24,571	2.1	68,690	△ 44,119	△ 64.2
商 工 費	7,711	3.3	3,482	4,229	121.5
土 木 費	523,074	18.0	610,327	△ 87,253	△ 14.3
消 防 費	142,686	11.3	165,723	△ 23,037	△ 13.9
教 育 費	366,274	13.3	318,296	47,978	15.1
災 害 復 旧 費	0	0	3,791	△ 3,791	皆減
特別会計	0	0	0	0	0
合 計	1,849,306	4.7	1,599,445	249,861	15.6

一般会計では、繰越額 18億 49,306千円で、前年度と比較して 2億 49,861千円（15.6%）の増加である。

増加したもの	民生費	3 億	55,546 千円
	教育費		47,978 千円
	衛生費		8,940 千円
	商工費		4,229 千円

減少したもの	土木費	87,253 千円
	農林水産業費	44,119 千円
	消防費	23,037 千円
	総務費	8,632 千円
	災害復旧費	3,791 千円

特別会計の繰越額は当年度はなかった。

ウ 不用額

不用額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	5 年度		4 年度	増減額	増減率
	不用額	予算現額比			
一般会計	1,081,928	4.0	1,799,616	△ 717,689	△ 39.9
議 会 費	2,315	1.1	3,116	△ 801	△ 25.7
総 務 費	61,837	1.9	102,687	△ 40,850	△ 39.8
民 生 費	409,836	3.6	944,747	△ 534,911	△ 56.6
衛 生 費	53,448	3.2	122,384	△ 68,936	△ 56.3
労 働 費	36	0.2	58	△ 22	△ 38.4
農林水産業費	116,274	9.9	128,927	△ 12,653	△ 9.8
商 工 費	22,367	9.5	64,632	△ 42,265	△ 65.4
土 木 費	187,762	6.5	194,903	△ 7,141	△ 3.7
消 防 費	75,652	6.0	51,067	24,585	48.1
教 育 費	137,340	5.0	174,474	△ 37,135	△ 21.3
災 害 復 旧 費	704	18.4	461	243	52.6
公 債 費	4,357	0.2	2,159	2,198	101.8
予 備 費	10,000	100.0	10,000	0	0
特別会計	1,119,095	9.2	810,768	308,327	38.0
住宅新築資金等貸付事業	3	0.0	204	△ 202	△ 98.7
土地取得事業	35,106	100.0	35,378	△ 272	△ 0.8
農業集落排水事業	31,590	16.0	8,276	23,314	281.7
国民健康保険	400,609	7.1	251,175	149,434	59.5
介護保険	224,782	4.7	162,328	62,454	38.5
企業団地造成事業	375,758	72.4	305,631	70,127	22.9
後期高齢者医療保険	51,247	5.8	47,775	3,471	7.3
合 計	2,201,023	5.6	2,610,384	△ 409,361	△ 15.7

不用額は一般会計 10億 81,928千円、特別会計 11億 19,095千円、合計 22億 1,023千円で、前年度より 4億 9,361千円（△15.7％）の減少である。

不用額の主なものは次のとおりである。

一般会計

民生費	4 億	9,836 千円
土木費	1 億	87,762 千円
教育費	1 億	37,340 千円
農林水産業費	1 億	16,274 千円
消防費		75,652 千円
総務費		61,837 千円

特別会計

国民健康保険	4 億	609 千円
企業団地造成事業	3 億	75,758 千円
介護保険	2 億	24,782 千円
後期高齢者医療保険		51,247 千円

(5) 一時借入金

地方自治法235条の3第2項の規定により、予算に定められた当年度における一時借入金の借入最高額は一般会計 25億円、特別会計全体で 21億 30,000千円であるが、一時借入金はない。

(6) 市債及び債務負担行為

ア 市債の状況

当年度の借入額は一般会計 16億 71,772千円、特別会計 15,200千円の合計 16億 86,972千円であった。償還額は一般会計 19億 69,533千円、特別会計 2億 35,685千円の合計 22億 5,218千円で、当年度末現在高は差引 5億 18,246千円 (△2.1%) の減少となる 245億 12,605千円であった。

(財政課資料より) (単位: 千円・%)

区 分	前年度末元金	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	増減額	増減率
一般会計	23,811,621	1,671,772	1,969,533	23,513,860	△ 297,761	△ 1.3
総 務 債	308,935	44,400	30,485	322,850	13,915	4.5
民 生 債	992,380	42,700	28,116	1,006,964	14,584	1.5
衛 生 債	91,324	6,500	1,871	95,953	4,629	5.1
農林水産業債	1,088,163	234,800	117,727	1,205,236	117,073	10.8
商 工 債	100,600	0	5,781	94,819	△ 5,781	△ 5.7
土 木 債	7,732,193	604,400	325,380	8,011,213	279,020	3.6
住 宅 債	169,201	0	19,236	149,965	△ 19,236	△ 11.4
消 防 債	1,896,710	132,200	413,993	1,614,917	△ 281,793	△ 14.9
教 育 債	3,328,280	504,400	344,675	3,488,005	159,725	4.8
災 害 復 旧 債	43,802	1,200	9,740	35,262	△ 8,540	△ 19.5
そ の 他	8,060,033	101,172	672,529	7,488,676	△ 571,357	△ 7.1
特別会計	1,219,230	15,200	235,685	998,745	△ 220,485	△ 18.1
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	0	0	0	0	0	0
土 地 取 得 事 業	0	0	0	0	0	0
農業集落排水事業	719,030	15,200	102,685	631,545	△ 87,485	△ 12.2
企業団地造成事業	500,200	0	133,000	367,200	△ 133,000	△ 26.6
合 計	25,030,851	1,686,972	2,205,218	24,512,605	△ 518,246	△ 2.1

当年度借入額の大きなものは次のとおりである。

土木債	6 億	4,400 千円
教育債	5 億	4,400 千円
農林水産業債	2 億	34,800 千円
消防債	1 億	32,200 千円
その他	1 億	1,172 千円

<参考>企業会計での当年度末現在高は次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	前年度末元金	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	増減額	増減率
下 水 道 事 業	3,153,558	253,800	227,572	3,179,786	26,228	0.8
水 道 事 業	4,114,232	195,000	204,172	4,105,060	△ 9,172	△ 0.2
計	7,267,790	448,800	431,744	7,284,846	17,056	0.2

借入先別にその利率の状況をみると、次のとおりである。

(財政課資料より) (単位：千円)

借入先	利率等	前年度末 現在高	当年度 発行額	当年度 償還 元金額	当年度 現在高	利 率 別			
						～2%	2～3%	3～4%	4～5%
財 政 融 資 資 金		12,281,573	820,072	1,042,436	12,059,209	11,859,333	189,046	10,830	0
旧郵便公社									
旧 郵 貯 資 金		118,697	0	45,018	73,679	73,679	0	0	0
旧 簡 保 資 金		213,549	0	54,474	159,075	159,075	0	0	0
地方公共団体金融機構		9,313,091	693,400	703,122	9,303,369	9,303,369	0	0	0
国の予算等貸付金		10,392	0	7,142	3,250	3,250	0	0	0
高 知 信 用 金 庫		855,000	173,500	0	1,028,500	1,028,500	0	0	0
四 国 銀 行		1,057,800	0	197,725	860,075	86,075	0	0	0
高 知 銀 行		181,913	0	49,388	132,525	132,525	0	0	0
高 知 県 農 協		96,269	0	5,488	90,781	90,781	0	0	0
幡 多 信 用 金 庫		386,725	0	7,404	379,321	379,321	0	0	0
共 済 組 合 等		506,365	0	86,785	419,580	419,580	0	0	0
高 知 県		9,477	0	6,236	3,241	3,241	0	0	0
合 計		25,030,851	1,686,972	2,205,218	24,512,605	23,538,729	189,046	10,830	0
利率別構成 割合 (%)						96.0	0.8	0.0	0

○地方債年度末現在高の推移

(財政課資料より) (単位：千円)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
一般会計	23,513,860	23,811,622	23,736,447	21,873,391	19,736,275
特別会計	998,745	1,219,230	2,170,433	2,048,796	2,113,957
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	0	0	0	0	0
土 地 取 得 事 業	0	0	0	0	101,300
農 業 集 落 排 水 事 業	631,545	719,030	809,533	905,296	1,002,157
企 業 団 地 造 成 事 業	367,200	500,200	1,360,900	1,143,500	1,010,500
合 計	24,512,605	25,030,852	25,906,880	23,922,187	21,850,232

イ 債務負担行為の状況

当年度末の債務負担額は 31億 92,199千円で前年度より 12億 17,620千円増加した。

(財政課資料より) (単位：千円)

区 分	前年度末	当年度増加額	当年度減少額	当年度末
年次償還のもの	40,204	0	4,251	35,953
そ の 他	1,934,375	1,961,636	739,765	3,156,246
合 計	1,974,579	1,961,636	744,016	3,192,199

注) 年次償還以外のものについては、令和5年度以降の利子を除く。(普通会計のみ)

2 財務分析（普通会計）

（1）財政状況

当年度の**地方財政状況調査**による**普通会計**における歳入及び歳出決算額は、歳入 241 億 82,843千円、歳出 238億 6,384千円で、その差引額すなわち形式収支は 3億 76,459 千円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源 1億 58,096千円を差し引いた実質収支は 2億 18,363千円の黒字である。

(財政課資料より) (比率の単位：%)					
区分 \ 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
実質収支比率	1.8	5.5	8.3	4.6	3.2
経常収支比率	90.5	86.4	82.1	87.2	94.7
財 政 力 指 数	0.59	0.60	0.61	0.63	0.63
実質公債費比率	9.2	8.2	7.8	7.3	7.2

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。当年度は 1.8%で前年度より 3.7ポイント低くなった。

経常収支比率は、一般財源に占める経常経費にかかる割合で、財政構造の弾力性を判断する比率として用いられるものである。この値が低いほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることとなる。当年度は 90.5%で前年度より 4.1ポイント高くなった。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 か年の平均値である。1 に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということが出来る。当年度は 0.59%で前年度より 0.01ポイント低くなった。

実質公債費比率は、公債費の水準を図る指標で、当年度は 9.2%で前年度より 1.0ポイント高くなった。

(2) 性質別経費の状況

普通会計における性質別経費の状況と前年度との比較は、次表のとおりである。

(財政課資料より) (単位: 千円・%)

区分 費目	5 年度		4 年度		比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	構成比率
義務的経費	12,635,467	53.1	12,166,602	49.9	468,865	3.2
人件費	4,132,699	17.4	3,967,045	16.3	165,654	1.1
扶助費	6,454,580	27.1	6,168,533	25.3	286,047	1.8
公債費	2,048,188	8.6	2,031,024	8.3	17,164	0.3
投資的経費	3,015,815	12.7	3,486,706	14.2	△ 470,891	△ 1.5
普通建設事業費	3,012,610	12.7	3,482,875	14.2	△ 470,265	△ 1.5
災害復旧費	3,205	0.0	3,831	0.0	△ 626	0.0
その他の経費	8,155,102	34.2	8,756,684	35.9	△ 601,582	△ 1.7
物件費	3,233,232	13.6	3,317,436	13.6	△ 84,204	0.0
維持補修費	116,773	0.5	116,639	0.5	134	0.0
補助費等	2,033,446	8.5	2,526,520	10.4	△ 493,074	△ 1.9
貸付金	19,360	0.1	19,320	0.1	40	0.0
投資出資金	0	0	0	0	0	0
積立金	433,618	1.8	473,374	1.9	△ 39,756	△ 0.1
繰出金	2,318,673	9.7	2,303,395	9.4	15,278	0.3
合 計	23,806,384	100.0	24,409,992	100.0	△ 603,608	-

義務的経費は 126億 35,467千円で、前年度より 4億 68,865千円増加し、構成比率は 3.2ポイント高くなり 53.1%であった。人件費は 1億 65,654千円増加しているが、これは給料表の改定が大きな要因となっている。扶助費は 2億 86,047千円増加しているが、これは価格高騰緊急支援給付金給付事業費等によるものである。

投資的経費は 30億 15,815千円で、前年度より 4億 70,891千円減少し、構成比率は 1.5ポイント低くなり 12.7%であった。普通建設事業費が 4億 70,265千円減少しているが、これは防災費や社会資本整備総合交付金事業費の減少等によるものである。

その他の経費は 81億 55,102千円で、前年度より 6億 1,582千円減少し、構成比率は 1.7ポイント低くなり、34.2%であった。なかでも補助費等が 4億 93,074千円減少しているが、これは国・県支出金返還金や新型コロナウイルス感染症関連緊急経済対策事業費の減少等によるものである。

3 一般会計

(1) 総括概要

ア 決算の状況

一般会計の決算は次のとおりである。

歳入額	245 億	3,791 万	6,836 円
歳出額	241 億	9,656 万	4,406 円
差引額	3 億	4,135 万	2,430 円

前年度との比較は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	5 年度	4 年度	増減額	増減率
歳入		24,537,917	25,700,357	△ 1,162,441	△ 4.5
歳出		24,196,564	24,792,120	△ 595,555	△ 2.4
差引		341,352	908,238	△ 566,885	△ 62.4

決算規模では、前年度より歳入で 11 億 62,441 千円 (△4.5%)、歳出で 5 億 95,555 千円 (△2.4%) それぞれ減少している。

イ 決算収支の状況

(財政課資料を含む) (単位：千円)

区分	年度	5 年度	4 年度	3 年度
歳入決算額		24,537,917	25,700,357	29,067,182
歳出決算額		24,196,564	24,792,120	27,889,621
形式収支		341,352	908,238	1,177,560
翌年度へ繰越すべき財源		158,096	294,891	217,451
実質収支		183,256	613,347	960,109
単年度収支		△ 430,090	△ 346,763	480,754
積立金		2,253	1,946	665
繰上償還金		0	0	0
積立金取崩し額		300,000	350,000	300,000
実質単年度収支		△ 727,837	△ 694,817	181,419
歳計剰余金処分による積立金		100,000	320,000	490,000

形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもので、3 億 41,352 千円の黒字である。

実質収支は、形式収支から翌年度への繰越す財源 1 億 58,096 千円を差し引いたもので 1 億 83,256 千円の黒字である。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支 6 億 13,346 千円を差し引いたもので 4 億 30,090 千円の赤字である。

実質単年度収支は、積立金や積立金取崩しなど実質的な黒字、赤字の要素を措置されなかったとした場合の単年度収支で、7 億 27,837 千円の赤字である。

(2) 歳入

ア 決算の状況

一般会計の歳入決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	271 億	2,779 万	8,000 円
調 定 額	247 億	2,437 万	4,043 円
収 入 済 額	245 億	3,791 万	6,836 円
不 納 欠 損 額		3,048 万	6,762 円
収 入 未 済 額	1 億	5,597 万	445 円

前年度との比較は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	27,127,798	24,724,374	24,537,917	30,487	155,970	90.5	99.2
前 年 度	28,191,181	25,919,968	25,700,357	44,043	175,567	91.2	99.2
差 引	△ 1,063,383	△ 1,195,594	△ 1,162,441	△ 13,556	△ 19,597	-	-

収入済額は 245億 37,917千円で、前年度より 11億 62,441千円減少している。予算現額に対する収入率は 90.5%で、前年度に比較して 0.7ポイント低くなっている。

調定額に対する収入率は 99.2%で、前年度と同ポイントとなっている。

不納欠損額は 30,487千円で、前年度より 13,556千円減少している。

収入未済額は 1億 55,970千円で、前年度より 19,597千円減少している。

イ 財源別の状況

(詳細はⅢ. 資料 3. 一般会計財源別比較表)

○一般財源と特定財源

(単位：千円・%)

区 分	5 年度		4 年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	構成比
一 般 財 源	15,112,989	61.6	14,818,263	58.4	294,726	3.2
特 定 財 源	9,424,928	38.4	10,552,204	41.6	△ 1,127,276	△ 3.2
合 計	24,537,917	100.0	25,370,467	100.0	△ 832,550	-

一般財源は 2億 94,726千円増加、特定財源は 11億 27,276千円減少している。

○自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区 分	5 年度		4 年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	構成比
自 主 財 源	10,859,299	44.3	11,204,237	44.2	△ 344,938	0.1
依 存 財 源	13,678,618	55.7	14,166,230	55.8	△ 487,612	△ 0.1
合 計	24,537,917	100.0	25,370,467	100.0	△ 832,550	-

自主財源は 3億 44,938千円、依存財源は 4億 87,612千円減少している。

ウ 款別決算状況

第1款 市税

(ア) 税別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
市 民 税	2,463,010	2,605,616	2,566,070	2,682	36,863	104.2	98.5
固 定 資 産 税	3,037,377	3,130,775	3,070,869	7,709	52,197	101.1	98.1
軽 自 動 車 税	215,686	226,093	218,644	830	6,619	101.4	96.7
市 た ば こ 税	376,143	399,458	399,458	0	0	106.2	100.0
鉦 産 税	2,000	1,626	1,626	0	0	81.3	100.0
合 計	6,094,216	6,363,568	6,256,668	11,221	95,679	102.7	98.3
前 年 度	5,960,609	6,327,115	6,217,438	5,273	104,404	104.3	98.3
増 減 額	133,607	36,453	39,230	5,949	△ 8,725	△ 1.6	0.0

- ・市税収入は一般財源 151億 12,989千円の4割を占める重要な財源で、前年度に比べ 39,230千円増加の 62億 56,668千円であった。調定額に対する収入率は 98.3%で、前年度と同ポイントであった。
- ・不納欠損額は 11,221千円で、前年度より 5,949千円の増加であった。
- ・収入未済額は 95,679千円で、前年度より 8,725千円の減少であり、一般会計における収入未済額 1億 61,874千円の 59.1%と多くを占めている。

(イ) 市税の推移

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	5 年度		4 年度		3 年度		2 年度		元年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
市 民 税	2,566,070	41	2,579,028	41.9	2,539,116	41.9	2,595,918	42.2	2,615,544	42.4
固定資産税	3,070,869	49.1	3,029,467	48.5	2,942,704	48.5	3,000,405	48.8	2,991,720	48.4
軽自動車税	218,644	3.5	220,561	3.4	208,712	3.4	203,780	3.3	189,514	3.1
市たばこ税	399,458	6.4	386,605	6.1	370,078	6.1	346,630	5.6	376,372	6.1
鉦 産 税	1,626	0.0	1,776	0.0	2,021	0.0	1,990	0.0	2,119	0.0
合 計	6,256,668	100	6,217,438	100	6,062,630	100	6,148,722	100	6,175,268	100

前年度より市民税は 12,958千円、固定資産税は 41,401千円増加、軽自動車税は 1,917千円減少した。

(ウ) 収入率の状況

(単位：千円・%)

区 分		調定額	収入済額	5 年度収入率	4 年度収入率
市 民 税	現 年 分	2,565,164	2,548,173	99.3	99.3
	滞納繰越分	40,452	17,897	44.2	38.6
固 定 資 産 税	現 年 分	3,074,222	3,051,013	99.2	99.1
	滞納繰越分	56,553	19,855	35.1	41.8
軽 自 動 車 税	現 年 分	219,126	216,317	98.7	98.8
	滞納繰越分	6,966	2,328	33.4	35.3
合 計	現 年 分	5,858,513	5,815,503	99.3	99.2
	滞納繰越分	103,971	40,080	38.5	40.1

(エ) 不納欠損の状況

(税務課資料より) (単位: 件・千円)

税目 内訳		個人市民税		固定資産税		軽自動車税		法人市民税		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地 方 税 法	第15条該当	37	1,588	41	6,439	27	526	3	155	108	8,708
	第18条該当	41	939	48	1,270	39	304	0	0	128	2,513
合 計		78	2,527	89	7,709	66	830	3	155	236	11,221

当年度の不納欠損処理額は、236件 11,221千円であった。

第2款 地方譲与税

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	220,952	231,530	231,530	0	0	104.8	100.0
前 年 度	219,052	225,093	225,093	0	0	102.8	100.0
差 引	1,900	6,437	6,437	0	0	2.0	0.0

地方譲与税は前年度より 6,437千円の増加であった。

第3款 利子割交付金

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	4,624	4,826	4,826	0	0	104.4	100.0
前 年 度	6,477	6,419	6,419	0	0	99.1	100.0
差 引	△ 1,853	△ 1,593	△ 1,593	0	0	5.3	0.0

利子割交付金は県から配分される交付金で、前年度より 1,593千円の減少であった。

第4款 配当割交付金

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	27,566	27,584	27,584	0	0	100.1	100.0
前 年 度	23,983	23,965	23,965	0	0	99.9	100.0
差 引	3,583	3,619	3,619	0	0	0.2	0.0

配当割交付金は県から配分される交付金で、前年度より 3,619千円の増加であった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	30,636	30,605	30,605	0	0	99.9	100.0
前 年 度	27,016	26,970	26,970	0	0	99.8	100.0
差 引	3,620	3,635	3,635	0	0	0.1	0.0

株式等譲渡所得割交付金は県から配分される交付金で、前年度より 3,635千円の増加であった。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	92,855	92,855	92,855	0	0	100.0	100.0
前 年 度	91,009	89,105	89,105	0	0	97.9	100.0
差 引	1,846	3,750	3,750	0	0	2.1	0.0

法人事業税交付金は県から配分される交付金で、前年度より 3,750千円の増加であった。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	1,264,181	1,264,181	1,264,181	0	0	100.0	100.0
前 年 度	1,238,667	1,238,667	1,238,667	0	0	100.0	100.0
差 引	25,514	25,514	25,514	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金は県から配分される交付金で、前年度より 25,514千円の増加であった。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	11,869	11,939	11,939	0	0	100.6	100.0
前 年 度	12,434	12,072	12,072	0	0	97.1	100.0
差 引	△ 565	△ 134	△ 134	0	0	3.5	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場の利用行為に対して課するゴルフ場利用税をゴルフ場所在地の市町村に交付されるもので、前年度より 134千円の減少であった。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	16,435	15,966	15,966	0	0	97.1	100.0
前 年 度	11,284	11,534	11,534	0	0	102.2	100.0
差 引	5,151	4,432	4,432	0	0	△ 5.1	0.0

環境性能割交付金は、前年度より 4,432千円の増加であった。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	45,400	55,714	55,714	0	0	122.7	100.0
前 年 度	42,891	46,913	46,913	0	0	109.4	100.0
差 引	2,509	8,801	8,801	0	0	13.3	0.0

地方特例交付金は県から配分される交付金で、前年度より 8,801千円の増加であった。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	4,952,903	4,952,903	4,952,903	0	0	100.0	100.0
前 年 度	4,926,286	4,926,286	4,926,286	0	0	100.0	100.0
差 引	26,617	26,617	26,617	0	0	0.0	0.0

地方交付税は前年度より 26,617千円の増加であった。

○地方交付税の推移

	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
普 通 交 付 税	4,187,570	4,161,609	4,181,044	3,657,934	3,383,649
特 別 交 付 税	765,333	764,677	755,445	707,496	738,444
計	4,952,903	4,926,286	4,936,489	4,365,430	4,122,093
前年度との比較	26,617	△ 10,203	571,059	243,337	-

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	4,900	4,104	4,104	0	0	83.8	100.0
前 年 度	5,500	4,887	4,887	0	0	88.9	100.0
差 引	△ 600	△ 783	△ 783	0	0	△ 5.1	0.0

交通安全対策特別交付金は、前年度より 783千円の減少であった。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	95,475	87,376	85,095	96	2,185	89.1	97.4
前 年 度	80,270	78,245	74,608	58	3,579	92.9	95.4
差 引	15,205	9,131	10,487	38	△ 1,395	△ 3.8	2.0

予算現額 95,475千円に対し収入済額 85,095千円で、前年度より 10,487千円の増加であった。収入未済額は 2,185千円で、うち 2,144千円は保育料である。

主なもの	保育料	62,725 千円
	(民営分62,585千円、公立過年度分140千円)	
	市単独土地改良事業費分担金	11,524 千円
	老人ホーム入所者負担金	7,094 千円

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	828,853	794,352	786,553	1,179	6,620	94.9	99.0
前 年 度	796,604	847,790	803,671	31,113	13,005	100.9	94.8
差 引	32,249	△ 53,438	△ 17,118	△ 29,935	△ 6,385	△ 6.0	4.2

予算現額 8億 28,853千円に対し収入済額 7億 86,553千円で、前年度より 17,118千円の減少であった。使用料が 6億 32,936千円、手数料が 1億 53,617千円である。

収入未済額は 6,620千円で、住宅使用料 6,243千円と保育料（公立）282千円等である。

使用料の主なもの	市営住宅使用料	1 億 80,573 千円
	保育料（公立：現年分・過年度分）	24,280 千円
	体育館使用料	16,689 千円
手数料の主なもの	ごみ処分手数料	1 億 11,284 千円
	戸籍・住基手数料	14,173 千円
	し尿等投入料	14,009 千円

○住宅使用料に係る収入未済額 (住宅課資料より) (単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市営住宅	現年度	176,296	175,876	0	99.8
	過年度	11,583	4,697	1,179	40.6
合 計		187,879	180,573	1,179	96.1

○保育料に係る収入未済額 (子育て支援課資料より) (単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
公立	現年度	23,732	23,732	0	100.0
	過年度	969	687	0	70.9
民営	現年度	61,542	61,466	0	99.9
	過年度	3,185	1,118	0	35.1
合 計		89,428	87,003	0	97.3

注) 公立保育料：26年度までは負担金、27年度からは使用料で計上。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	5,824,385	4,921,523	4,921,523	0	0	84.5	100.0
前 年 度	6,384,357	5,562,664	5,562,664	0	0	87.1	100.0
差 引	△ 559,972	△ 641,141	△ 641,141	0	0	△ 2.6	0.0

予算現額 58億 24,385千円に対し収入済額 49億 21,523千円で、前年度より 6億 41,141千円の減少であった。

・国庫負担金	生活保護費負担金	10 億 93,871 千円	
	児童手当負担金	5 億 87,385 千円	
	障害者自立支援給付費負担金	4 億 28,984 千円	
	障害児通所等給付費負担金	1 億 18,851 千円	
・国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3 億 92,485 千円	
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3 億 61,109 千円	
	都市構造再編集中支援事業費補助金	2 億 17,365 千円	
	子ども・子育て支援交付金	1 億 26,889 千円	
・国庫委託金	埋蔵文化財調査委託金	27,502 千円	
	国民年金取扱事務費委託金	14,891 千円	等

第16款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	2,401,761	2,064,888	2,064,888	0	0	86.0	100.0
前 年 度	2,419,299	1,986,127	1,986,127	0	0	82.1	100.0
差 引	△ 17,538	78,762	78,762	0	0	3.9	0.0

予算現額 24億 1,761千円に対し収入済額 20億 64,888千円で、前年度より 78,762千円の増加であった。

・県負担金	保育所運営費負担金（民営分）	3 億 19,610 千円	
	障害者自立支援給付費負担金	2 億 95,193 千円	
	国民健康保険基盤安定制度負担金	1 億 82,641 千円	
	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	1 億 44,179 千円	
・県補助金	国土調査事業費補助金	1 億 76,807 千円	
	多面的機能支払交付金	58,686 千円	
	障害・高齢障害医療費（福祉医療費）補助金	54,435 千円	
	津波避難対策等加速化臨時交付金	46,800 千円	
・県委託金	県民税徴収費委託金	73,679 千円	
	県知事選挙費委託金	22,685 千円	等

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	21,262	15,508	15,508	0	0	72.9	100.0
前 年 度	9,827	18,614	18,614	0	0	189.4	100.0
差 引	11,435	△ 3,106	△ 3,106	0	0	△ 116.5	0.0

予算現額 21,262千円に対し収入済額 15,508千円で、前年度より 3,106千円の減少であった。

第18款 寄付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	308,681	310,990	310,990	0	0	100.7	100.0
前 年 度	402,542	391,844	391,844	0	0	97.3	100.0
差 引	△ 93,861	△ 80,854	△ 80,854	0	0	3.4	0.0

予算現額 3億 8,681千円に対し収入済額 3億 10,990千円で、前年度より 80,854千円の減少であった。ほとんどがふるさと寄附金で、当年度は前年度より 79,496千円減額の 3億 8,107千円であった。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	905,269	759,917	759,917	0	0	83.9	100.0
前 年 度	1,189,298	882,782	882,782	0	0	74.2	100.0
差 引	△ 284,029	△ 122,864	△ 122,864	0	0	9.7	0.0

予算現額 9億 5,269千円に対し収入済額 7億 59,917千円で、前年度より 1億 22,864千円の減少であった。

ふるさと応援基金を 3億 87,611千円、財政調整基金を 3億円、防災対策加速化基金を 47,890千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計を 12,462千円、介護保険特別会計を 6,540千円、森林環境譲与税基金を 2,915千円、地域福祉基金を 2,500千円、中山間ふるさと・水と土保全基金を460円繰り入れている。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	588,237	588,238	588,238	0	0	100.0	100.0
前 年 度	687,560	687,560	687,560	0	0	100.0	100.0
差 引	△ 99,323	△ 99,323	△ 99,323	0	0	0.0	0.0

予算現額 5億 88,237千円に対し収入済額 5億 88,238千円で、前年度より 99,323千円の減少であった。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	324,866	454,035	384,558	17,990	51,486	118.4	84.7
前 年 度	417,191	494,091	431,914	7,599	54,578	103.5	87.4
差 引	△ 92,325	△ 40,056	△ 47,355	10,391	△ 3,092	14.9	△ 2.7

予算現額 3億 24,866千円に対し収入済額 3億 84,558千円で、前年度より 47,355千円の減少であった。

収入未済額は 51,486千円で、主なものは生活保護費雑入 39,115千円、貸付金元利収入 3,592千円である。

当年度は不納欠損処理を 17,990千円行っている。

(ア) 生活保護費返還金について

(福祉事務所資料より) (単位: 件・千円)

区分		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現 年 度		172	21,362	117	16,176	0	0	67	5,186
過年度	21～令和4年度	370	36,170	84	2,441	36	1,913	313	31,816
	20 年 度 以 前	10	4,214	5	74	1	2,027	8	2,113
		380	40,384	89	2,515	37	3,940	321	33,929
合 計		552	61,746	206	18,691	37	3,940	388	39,115

※平成20年度以前の分は平成20年に指摘の不適正処理分に係る生活保護費の返還金である。市の債権として精力的に返還を求めているかなければならない。

※申請時の厳格な事前調査とともに、申請後の収入チェックも適切に行い、新規の発生と発生額の減少に取り組まれない。

・現年度返還金の内訳

(福祉事務所資料より) (単位: 件・千円)

区分	返還決定額		返還された金額		収入未済額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法 第 63 条	74	15,295	56	13,675	23	1,620
法 第 78 条	11	2,192	5	95	9	2,097
そ の 他	87	3,875	56	2,406	35	1,469
計	172	21,362	117	16,176	67	5,186

(イ) 貸付金元利収入状況

(財政課資料より) (単位: 千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
母子世帯小口資金貸付金	200	40	40	0	0	100.0
平成10年災害援護資金貸付金	460	3,518	40	0	3,478	1.1
労働金庫預託金	10,002	10,000	10,000	0	0	100.0
高知勤労者福祉サービスセンター預託金	8,000	8,000	8,000	0	0	100.0
奨学資金貸付金	1,777	1,443	1,329	0	114	92.1
土佐和牛経営安定対策推進事業資金貸付金収入	987	2,224	2,224	0	0	100.0
合 計	21,426	25,225	21,633	0	3,592	85.8

第22款 市債

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	3,062,472	1,671,772	1,671,772	0	0	54.6	100.0
前 年 度	3,239,025	2,031,225	2,031,225	0	0	62.7	100.0
差 引	△ 176,553	△ 359,453	△ 359,453	0	0	△ 8.1	0.0

予算現額 30億 62,472千円に対し収入済額 16億 71,772千円で、前年度より 3億 59,453千円の減少であった。

(3) 歳出

ア 決算の状況

一般会計の歳出決算状況は次のとおりである。

予算現額	271 億	2,779 万	8,000 円
支出済額	241 億	9,656 万	4,406 円
翌年度繰越額	18 億	4,930 万	6,000 円
不用額	10 億	8,192 万	7,594 円

前年度との比較は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算に対する割合	
			予算に対する執行率	予算に対する割合		予算に対する割合	予算に対する割合
当 年 度	27,127,798	24,196,564	89.2	6.8	1,081,928	4.0	
前 年 度	28,191,181	24,792,120	87.9	5.7	1,799,616	6.4	
差 引	△ 1,063,383	△ 595,555	1.3	1.1	△ 717,689	△ 2.4	

支出済額は 241億 96,564千円で、前年度より 5億 95,555千円減少している。予算現額に対する執行率は 89.2%で、前年度に比較して 1.3ポイント高くなっている。

翌年度繰越額は 18億 49,306千円で、前年度より 2億 49,861千円増加している。予算現額に対する割合は 6.8%で、前年度に比較して 1.1ポイント高くなっている。

不用額は 10億 81,928千円で、前年度より 7億 17,689千円減少している。予算現額に対する割合は 4.0%で、前年度に比較して 2.4ポイント低くなっている。

イ 款別予算執行状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			予算に対する執行率		予算に対する割合		予算に対する割合
当 年 度	206,334	204,019	98.9	0	0.0	2,315	1.1
前 年 度	205,282	202,166	98.5	0	0.0	3,116	1.5
差 引	1,052	1,853	0.4	0	0.0	△ 801	△ 0.4

予算現額 2億 6,334千円に対し支出済額は 2億 4,019千円で、前年度より 1,853千円の増加であった。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			予算に対する執行率		予算に対する割合		予算に対する割合
当 年 度	3,338,560	2,938,563	88.0	338,160	10.1	61,837	1.9
前 年 度	3,587,605	3,138,126	87.5	346,792	9.7	102,687	2.9
差 引	△ 249,045	△ 199,563	0.5	△ 8,632	0.5	△ 40,850	△ 1.0

予算現額 33億 38,560千円に対し支出済額は 29億 38,563千円で、前年度より 1億 99,563千円の減少であった。翌年度繰越額は 3億 38,160千円、不用額は 61,837千円であった。

〈繰越した事業〉国土調査事業費	1 億 89,326 千円
総務財産管理費	1 億 20,895 千円
戸籍住民基本台帳費	13,871 千円
公用車管理費	9,586 千円
財政財産管理費	3,784 千円
電子自治体推進事業費	698 千円

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			予算に対する執行率		予算に対する割合		予算に対する割合
当 年 度	11,503,060	10,655,334	92.6	437,890	3.8	409,836	3.6
前 年 度	11,453,120	10,426,029	91.0	82,344	0.7	944,747	8.2
差 引	49,940	229,305	1.6	355,546	3.1	△ 534,911	△ 4.6

予算現額 115億 3,060千円に対し支出済額は 106億 55,334千円で、前年度より 2億 29,305千円の増加であった。翌年度繰越額は 4億 37,890千円、不用額は 4億 9,836千円であった。

〈繰越した事業〉価格高騰緊急支援給付金給付事業費	3 億 97,969 千円
民営保育所等費	37,016 千円
少子化対策事業費	2,905 千円

○生活保護費の内訳と前年度との比較

(福祉事務所資料より)

(単位：千円・人)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金額	人数	金額	人数	増減額	増減数
生 活 扶 助 費	350,055	721	362,620	764	△ 12,565	△ 43
住 宅 扶 助 費	155,106	652	159,356	685	△ 4,250	△ 33
教 育 扶 助 費	2,491	40	3,668	49	△ 1,177	△ 9
医 療 扶 助 費	923,354	760	903,370	786	19,984	△ 26
介 護 扶 助 費	36,098	182	33,432	187	2,666	△ 5
その他の扶助費	24,241	19	24,940	29	△ 699	△ 10
合 計	1,491,345	2,374	1,487,386	2,500	3,959	△ 126

※人数は月平均人数である

生活保護費は 前年度より 3,959千円の増加であった。

特に医療扶助費が 19,984千円増加している。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	翌年度繰越額	予算に対する割合	不用額	予算に対する割合
当 年 度	1,668,063	1,605,675	96.3	8,940	0.5	53,448	3.2
前 年 度	1,830,199	1,707,815	93.3	0	0.0	122,384	6.7
差 引	△ 162,136	△ 102,140	3.0	8,940	0.5	△ 68,936	△ 3.5

予算現額 16億 68,063千円に対し支出済額は 16億 5,675千円で、前年度より 1億 2,140千円の減少であった。

〈繰越した事業〉最終処分場関係一般管理費

6,270 千円

新型コロナウイルスワクチン接種事業費（追加接種）

2,670 千円

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	翌年度繰越額	予算に対する割合	不用額	予算に対する割合
当 年 度	19,670	19,634	99.8	0	0.0	36	0.2
前 年 度	19,690	19,632	99.7	0	0.0	58	0.3
差 引	△ 20	2	0.1	0	0.0	△ 22	△ 0.1

予算現額 19,670千円に対し支出済額は 19,634千円で、前年度より 2千円の増加であった。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	翌年度繰越額	予算に対する割合	不用額	予算に対する割合
当 年 度	1,169,027	1,028,182	88.0	24,571	2.1	116,274	9.9
前 年 度	1,321,132	1,123,515	85.0	68,690	5.2	128,927	9.8
差 引	△ 152,105	△ 95,333	2.9	△ 44,119	△ 3.1	△ 12,653	0.2

予算現額 11億 69,027千円に対し支出済額は 10億 28,182千円で、前年度より 95,333千円の減少であった。翌年度繰越額は 24,571千円、不用額は 1億 16,274千円であった。

〈繰越した事業〉地産地消促進事業費	10,000 千円
農地一般管理費	8,491 千円
中山間振興費	5,720 千円
県営事業負担金	360 千円

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	翌年度繰越額	予算に対する割合	不用額	予算に対する割合
当 年 度	234,427	204,349	87.2	7,711	3.3	22,367	9.5
前 年 度	531,439	463,325	87.2	3,482	0.7	64,632	12.2
差 引	△ 297,012	△ 258,976	△ 0.0	4,229	2.6	△ 42,265	△ 2.6

予算現額 2億 34,427千円に対し支出済額は 2億 4,349千円で、前年度より 2億 58,976千円の減少であった。

〈繰越した事業〉商工振興企業誘致費	7,711 千円
-------------------	----------

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	翌年度繰越額	予算に対する割合	不用額	予算に対する割合
当 年 度	2,909,529	2,198,693	75.6	523,074	18.0	187,762	6.5
前 年 度	3,188,861	2,383,631	74.7	610,327	19.1	194,903	6.1
差 引	△ 279,332	△ 184,938	0.8	△ 87,253	△ 1.1	△ 7,141	0.4

予算現額 29億 9,529千円に対し支出済額は 21億 98,693千円で、前年度より 1億 84,938千円の減少であった。翌年度繰越額は 5億 23,074千円、不用額は 1億 87,762千円であった。

〈繰越した事業〉都市再生整備事業費	3 億 33,803 千円
社会資本整備総合交付金事業費	65,729 千円
道路更新防災等対策事業費	65,441 千円
公園費	20,800 千円
県営事業負担金（街路）	18,631 千円
空き家活用促進等事業費	11,930 千円
狭あい道路整備等促進事業費	6,577 千円
県営急傾斜地崩壊対策事業費負担金	131 千円
県営事業負担金（公園）	32 千円

○項別決算の前年度との比較

(単位：千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較
	金 額	金 額	増 減 額
土 木 管 理 費	69,311	67,503	1,808
道 路 橋 梁 費	883,868	708,630	175,238
河 川 費	68,145	81,697	△ 13,553
都 市 計 画 費	1,036,832	1,386,381	△ 349,549
住 宅 費	140,537	139,419	1,118
合 計	2,198,692	2,383,631	△ 184,938

前年度に比べ、道路橋梁費が 1億 75,238千円増加している。都市計画費は 3億 49,549千円、河川費は 13,553千円減少している。

第 9 款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算に對する執行率	翌年度繰越額	予算に對する割合	不用額	予算に對する割合
当 年 度	1,257,928	1,039,590	82.6	142,686	11.3	75,652	6.0
前 年 度	1,373,992	1,157,202	84.2	165,723	12.1	51,067	3.7
差 引	△ 116,064	△ 117,612	△ 1.6	△ 23,037	△ 0.8	24,585	2.3

予算現額 12億 57,928千円に対し支出済額は 10億 39,590千円で、前年度より 1億 17,612千円の減少であった。翌年度繰越額は 1億 42,686千円、不用額は 75,652千円であった。

〈繰越した事業〉住宅耐震対策促進事業費	61,213 千円
公用車管理費	32,813 千円
消防施設費	28,074 千円
防災費	20,586 千円

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算に對する執行率	翌年度繰越額	予算に對する割合	不用額	予算に對する割合
当 年 度	2,754,824	2,251,210	81.7	366,274	13.3	137,340	5.0
前 年 度	2,629,027	2,136,257	81.3	318,296	12.1	174,474	6.6
差 引	125,797	114,954	0.5	47,978	1.2	△ 37,135	△ 1.7

予算現額 27億 54,824千円に対し支出済額は 22億 51,210千円で、前年度より 1億 14,954千円の増加であった。翌年度繰越額は 3億 66,274千円、不用額は 1億 37,340千円であった。

〈繰越した事業〉小学校管理費（学校総務）	2 億 39,894 千円
体育施設管理運営費	1 億 9,500 千円
幼稚園管理費	14,580 千円
公民館管理費	2,300 千円

○項別決算の前年度との比較

(単位：千円)

区 分	5 年度	4 年度	比較
	金 額	金 額	増 減 額
教 育 総 務 費	312,051	275,120	36,931
小 学 校 費	599,916	559,742	40,174
中 学 校 費	166,763	160,368	6,395
幼 稚 園 費	99,454	97,569	1,885
社 会 教 育 費	370,795	376,297	△ 5,502
保 健 体 育 費	702,231	667,162	35,070
合 計	2,251,210	2,136,257	114,954

前年度に比べ、小学校費が 40,174千円、教育総務費が 36,931千円、保健体育費が 35,070千円、中学校費が 6,395千円、幼稚園費が 1,885千円増加しており、社会教育費が 5,502千円減少している。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	翌年度繰越額	予算に対する割合	不用額	予算に対する割合
当 年 度	3,831	3,127	81.6	0	0.0	704	18.4
前 年 度	7,651	3,399	44.4	3,791	49.5	461	6.0
差 引	△ 3,820	△ 272	37.2	△ 3,791	△ 49.5	243	12.4

予算現額 3,831千円に対し、支出済額は 3,127千円で、前年度より 272千円減少であった。不用額は 704千円であった。

第12款 公債費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	翌年度繰越額	予算に対する割合	不用額	予算に対する割合
当 年 度	2,052,545	2,048,188	99.8	0	0.0	4,357	0.2
前 年 度	2,033,183	2,031,024	99.9	0	0.0	2,159	0.1
差 引	19,362	17,164	△ 0.1	0	0.0	2,198	0.1

予算現額 20億 52,545千円に対し支出済額 20億 48,188千円で、前年度より 17,164千円の増加であった。不用額は 4,357千円であった。

○過去5か年の公債費の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
元 金	1,969,533	1,956,049	1,908,975	1,826,430	1,762,631
利 子	78,656	74,975	75,114	84,527	102,745
合 計	2,048,188	2,031,024	1,984,090	1,910,957	1,865,377
前年度との差額	17,164	46,934	73,133	45,580	-

第13款 予備費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	翌年度繰越額	予算に対する割合	不用額	予算に対する割合
当 年 度	10,000	0	0.0	0	0.0	10,000	100.0
前 年 度	10,000	0	0.0	0	0.0	10,000	100.0
差 引	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

予算現額は 10,000千円は、充当することなく全額が不用となった。

4 特別会計

(1) 決算概要

ア 決算の状況

当年度の特別会計は住宅新築資金等貸付事業、土地取得事業、農業集落排水事業、国民健康保険、介護保険、企業団地造成事業、後期高齢者医療保険の7会計である。

特別会計全体の決算合計は、次のとおりである。

予 算 現 額	121 億	127 万	7,000 円
歳 入 額	114 億	1,226 万	1,546 円
歳 出 額	109 億	8,218 万	2,049 円
差 引 額	4 億	3,007 万	9,497 円

特別会計総括表

(単位：千円・%)

区 分	歳 入		歳 出		差引残額
	収入済額	予算現額に 対する割合	支出済額	予算現額に 対する割合	
住宅新築資金等貸付事業	17,135	100.0	17,135	100.0	0
土 地 取 得 事 業	35,106	100.0	0	0	35,106
農 業 集 落 排 水 事 業	183,240	93.0	165,501	84.0	17,739
国 民 健 康 保 険	5,347,385	94.5	5,255,621	92.9	91,764
介 護 保 険	4,771,311	99.6	4,566,114	95.3	205,197
企 業 団 地 造 成 事 業	179,617	34.6	143,006	27.6	36,611
後期高齢者医療保険	878,467	99.1	834,805	94.2	43,662
合 計	11,412,262	94.3	10,982,182	90.8	430,079
前 年 度	12,403,107	97.2	11,953,529	93.6	449,577
増 減 額	△ 990,845	—	△ 971,347	—	△ 19,498
増 減 率	△ 8.0	—	△ 8.1	—	△ 4.3

特別会計の決算合計は、前年度と比較して、歳入で 9億 90,845千円 (△8.0%) 減少の 114億 12,262千円、歳出で 9億 71,347千円 (△8.1%) 減少の 109億 82,182千円であった。歳入から歳出を引いた差引残額は 19,498千円 (△4.3%) 減少して 4億 30,079千円である。

イ 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、4会計の総額 15億 40,089千円で、前年度と比較すると 32,453千円減少している。

各特別会計の繰入金は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	当年度	前年度	増減額
農業集落排水事業	135,938	130,218	5,720
国 民 健 康 保 険	487,721	530,581	△ 42,860
介 護 保 険	702,073	703,207	△ 1,133
後期高齢者医療保険	214,357	208,536	5,821
合 計	1,540,089	1,572,542	△ 32,453

後期高齢者医療保険は前年度より 5,821千円の増額となっている。

(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算の状況

予算現額 17,138千円に対し、年度末時点での余剰金 12,462千円を一般会計に繰り出し、歳入・歳出同額の 17,135千円である。

なお、南国市住宅新築資金等貸付事業特別会計条例を廃止する条例の令和6年4月1日の施行をもって廃止した。

イ 歳入の状況

収入済額は 17,135千円で、前年度に比べ 11,629千円減少している。

(単位：千円)

科 目	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
県支出金	0	0	0	0	0	5,529	△ 5,529
諸収入	0	4,470	0	4,470	0	0	0
繰越金	17,138	17,135	17,135	0	0	23,235	△ 6,100
合 計	17,138	21,605	17,135	4,470	0	28,764	△ 11,629
前年度 比 較	11,833 5,305	49,616 △ 28,011	28,764 △ 11,629	16,382 △ 11,912	4,470 △ 4,470		

前年度に比べ 繰越金が 6,100千円、県支出金が 5,529千円減少している。

○貸付金元利収入の収入状況

(住宅課資料より) (単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定額 収入率
5年度					
現 年	0	0	0	0	0
滞納分	4,470	0	4,470	0	0
合 計	4,470	0	4,470	0	0
4年度					
現 年	0	0	0	0	0
滞納分	19,256	0	14,786	4,470	0
合 計	19,256	0	14,786	4,470	0

回収見込みのない債権を不納欠損処理を行い、住宅新築資金等貸付事業特別会計は廃止した。

ウ 歳出の状況

支出済額は 17,135千円で前年度に比べ 5,507千円増加しており、不用額は 3千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
事業費	4,676	4,673	0	3	11,629	△ 6,955
諸支出金	12,462	12,462	0	0	-	12,462
合 計	17,138	17,135	0	3	11,629	5,507
前年度 比 較	11,833 5,305	11,629 5,507	0 0	204 △ 202		

前年度に比べ事業費は 6,955千円減少している。

(3) 土地取得事業特別会計

ア 決算状況

予算現額 35,106千円に対し、歳入 35,106千円、歳出 0円で差引 35,106千円を翌年度に繰り越した。

イ 歳入の状況

収入済額は 35,106千円であった。

(単位：千円)

区 分	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
財 産 収 入	4	4	4	0	0	3	0
繰 越 金	35,102	35,103	35,103	0	0	35,099	3
合 計	35,106	35,106	35,106	0	0	35,103	4
前 年 度 比 較	35,378 △ 272	35,103 4	35,103 4	0 0	0 0		

ウ 歳出の状況

支出済額 0円、不用額 35,106千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
事 業 費	5,106	0	0	5,106	0	0
予 備 費	30,000	0	0	30,000	0	0
合 計	35,106	0	0	35,106	0	0
前 年 度 比 較	35,378 △ 272	0 0	0 0	35,378 △ 272		

当年度は事業費、予備費の支出がなかった。

(4) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算状況

予算現額 1億 97,091千円に対し、歳入 1億 83,240千円、歳出 1億 65,501千円で差引 17,739千円となった。令和6年4月1日より地方公営企業法の規定を一部適用し、特別会計を廃止した。

イ 歳入の状況

収入済額は 1億 83,240千円で、前年度に比べ 8,724千円増加しており、不納欠損額は 13千円、収入未済額は 2,813千円であった。

(単位：千円)

区 分	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
分担金及び負担金	1,001	900	900	0	0	1,800	△ 900
使用料及び手数料	32,051	32,129	29,303	13	2,813	32,297	△ 2,994
繰 入 金	135,938	135,938	135,938	0	0	130,218	5,720
諸 収 入	1	1,898	1,898	0	0	0	1,898
市 債	28,100	15,200	15,200	0	0	10,200	5,000
合 計	197,091	186,065	183,240	13	2,813	174,515	8,724
前 年 度	182,791	174,641	174,515	16	110		
比 較	14,300	11,424	8,724	△ 3	2,703		

○農業集落排水施設使用料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定額 収入率
5 現 年	32,015	29,271	0	2,745	91.4
滞 納 分	110	29	13	68	26.5
合 計	32,125	29,300	13	2,813	91.2
4 現 年	32,313	32,266	0	47	99.9
滞 納 分	99	20	16	63	20.0
合 計	32,412	32,286	16	110	99.6

ウ 歳出の状況

支出済額は 1億 65,501千円、不用額は 31,590千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
農業集落排水事業費	81,041	49,960	0	31,081	59,016	△ 9,056
災害復旧費	10	0	0	10	0	0
公 債 費	115,543	115,542	0	1	115,500	42
予 備 費	497	0	0	497	0	0
合 計	197,091	165,501	0	31,590	174,515	△ 9,014
前 年 度	182,791	174,515	0	8,276		
比 較	14,300	△ 9,014	0	23,314		

当年度は災害復旧費の支出がなかった。

(5) 国民健康保険特別会計

ア 決算状況

予算現額 56億 56,230千円に対し、歳入 53億 47,385千円、歳出 52億 55,621千円で差引 91,764千円を翌年度に繰り越した。

イ 歳入の状況

収入済額は 53億 47,385千円で、前年度と比べ 1億 20,212千円減少している。不納欠損額は 11,457千円で、収入未済額は 93,285千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
国民健康保険税	860,265	981,069	876,353	11,457	93,259	910,744	△ 34,392
使用料及び手数料	202	255	255	0	0	570	△ 315
国庫支出金	242	243	243	0	0	-	243
県支出金	4,288,078	3,970,084	3,970,084	0	0	4,003,214	△ 33,130
繰入金	493,185	487,721	487,721	0	0	539,292	△ 51,571
繰越金	1	0	0	0	0	0	0
諸収入	14,257	12,756	12,730	0	26	13,777	△ 1,046
合 計	5,656,230	5,452,127	5,347,385	11,457	93,285	5,467,597	△ 120,212
前年度 比 較	5,718,772 △ 62,542	5,589,843 △ 137,715	5,467,597 △ 120,212	9,364 2,093	112,881 △ 19,596		

減少しているもの

繰入金	51,571 千円
国民健康保険税	34,392 千円
県支出金	33,130 千円
諸収入	1,046 千円

国保税の収入状況

(単位：千円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定額 収入率
5 年度	現 年	870,188	828,535	106	42,116	95.1
	滞納分	110,881	47,818	11,351	51,715	43.1
	合 計	981,069	876,353	11,457	93,831	89.3
4 年度	現 年	916,213	868,736	0	48,452	94.7
	滞納分	116,752	42,009	9,364	65,379	36.0
	合 計	1,032,965	910,744	9,364	113,831	88.1

(還付未済額があるため、歳入の状況とは一致していない)

収入率は前年度より現年、滞納分ともに上昇している。

ウ 歳出の状況

支出済額は 52億 55,621千円、不用額は 4億 609千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
総 務 費	83,853	80,473	0	3,380	108,091	△ 27,619
保 険 給 付 費	4,202,350	3,844,015	0	358,335	3,885,559	△ 41,544
国民健康保険事業費納付金	1,289,220	1,289,218	0	2	1,428,146	△ 138,928
共 同 事 業 拠 出 金	10	0	0	10	1	△ 0
保 健 事 業 費	47,790	38,638	0	9,152	40,020	△ 1,382
基 金 積 立 金	27,952	4	0	27,948	4	0
公 債 費	10	0	0	10	0	0
諸 支 出 金	5,045	3,272	0	1,773	5,776	△ 2,504
合 計	5,656,230	5,255,621	0	400,609	5,467,597	△ 211,977
前 年 度	5,718,772	5,467,597	0	251,175		
比 較	△ 62,542	△ 211,977	0	149,435		

平成30年度から国民健康保険の財政運営の主体は県に移行されたが、健全な国保財政の運営には、医療費の抑制に努めていかなければならない。引き続き、特定健診の受診率の向上、特定保健指導の実施効率向上、ジェネリック医療品の普及等に取り組み、医療費の適正化に努められたい。

減少しているもの

国民健康保険事業費納付金	1 億 38,928 千円
保健給付費	41,544 千円
総務費	27,619 千円
諸支出金	2,504 千円
保健事業費	1,382 千円

(6) 介護保険特別会計

ア 決算状況

予算現額 47億 90,896千円に対し、歳入 47億 71,311千円、歳出 45億 66,114千円で差引 2億 5,197千円を翌年度に繰り越した。

イ 歳入の状況

収入済額 47億 71,311千円で、前年度と比べると 19,901千円減少しており、不納欠損額は 1,902千円、収入未済額は 11,034千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度					前年度	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	
保 険 料	834,213	845,615	832,679	1,902	11,034	829,875	2,804
使用料及び手数料	1	42	42	0	△ 0	139	△ 97
国 庫 支 出 金	1,154,277	1,193,813	1,193,813	0	0	1,199,933	△ 6,120
支 払 基 金 交 付 金	1,190,820	1,177,671	1,177,671	0	0	1,180,813	△ 3,142
県 支 出 金	649,882	640,523	640,523	0	0	658,990	△ 18,467
繰 入 金	782,051	746,709	746,709	0	0	744,482	2,228
繰 越 金	179,589	179,589	179,589	0	0	176,772	2,817
諸 収 入	63	285	285	0	0	209	76
合 計	4,790,896	4,784,247	4,771,311	1,902	11,034	4,791,212	△ 19,901
前 年 度	4,773,952	4,805,904	4,791,212	3,909	10,783		
比 較	16,944	△ 21,657	△ 19,901	△ 2,006	251		

増加しているもの

繰越金	2,817 千円
保険料	2,804 千円
繰入金	2,228 千円

減少しているもの

県支出金	18,467 千円
国庫支出金	6,120 千円
支払基金交付金	3,142 千円

介護保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定額 収入率
5 年度	現 年	833,852	830,214	0	4,301	99.5
	滞納分	11,763	2,465	1,902	7,398	20.9
	合 計	845,615	832,679	1,902	11,699	98.4
4 年度	現 年	831,258	826,860	0	5,366	99.4
	滞納分	13,310	3,014	3,909	6,501	21.8
	合 計	844,568	829,875	3,909	11,867	98.1

(還付未済額があるため、歳入の状況とは一致していない)

滞納分の収入率は前年度より低下している。

ウ 歳出の状況

支出済額は 45億 66,114千円で前年度に比べ 45,510千円減少しており、不用額は 2億 24,782千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
総 務 費	100,856	97,568	0	3,288	91,825	5,744
保 険 給 付 費	4,281,600	4,095,820	0	185,780	4,142,186	△ 46,366
財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0	0
地域支援事業費	220,111	185,610	0	34,501	188,296	△ 2,686
基金積立金	42,895	42,895	0	0	98,332	△ 55,437
公 債 費	2	0	0	2	0	0
諸 支 出 金	144,431	144,220	0	211	90,985	53,235
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0
合 計	4,790,896	4,566,114	0	224,782	4,611,624	△ 45,510
前 年 度	4,773,952	4,611,624	0	162,328		
比 較	16,944	△ 45,510	0	62,454		

介護費用は、今後増大していくことが予想されるため、フレイル予防事業に積極的に取り組まれない。

増加しているもの

諸支出金	53,235 千円
総務費	5,744 千円

減少しているもの

基金積立金	55,437 千円
保険給付費	46,366 千円
地域支援事業費	2,686 千円

(7) 企業団地造成事業特別会計

ア 決算状況

予算現額 5億 18,764千円に対し、歳入 1億 79,617千円、歳出 1億 43,006千円で差引 36,611千円を翌年度に繰り越した。

イ 歳入の状況

収入済額は 1億 79,617千円で、前年度に比べ 8億 91,184千円減少している。

(単位：千円)

科 目	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
県支出金	1,860	839	839	0	0	1,474	△ 635
財産収入	516,904	0	0	0	0	1,069,327	△ 1,069,327
繰越金	0	178,778	178,778	0	0	-	178,778
合 計	518,764	179,617	179,617	0	0	1,070,801	△ 891,184
前年度 比 較	1,197,654 △ 678,890	1,070,801 △ 891,184	1,070,801 △ 891,184	0 0	0 0		

繰越金が、1億 78,778千円であった。

ウ 歳出の状況

支出済額 1億 43,006千円、不用額 3億 75,758千円であった。

(単位：千円・%)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
事業費	17,288	8,907	0	8,381	27,565	△ 18,657
公債費	501,476	134,099	0	367,377	864,458	△ 730,360
合 計	518,764	143,006	0	375,758	892,023	△ 749,017
前年度 比 較	1,197,654 △ 678,890	892,023 △ 749,017	0 0	305,631 70,127		

事業費のうち、ほとんどが日章工業団地共同開発に係る高知県への委託料である。

(8) 後期高齢者医療保険特別会計

ア 決算状況

予算現額 8億 86,052千円に対し、歳入 8億 78,467千円、歳出 8億 34,805千円で差引 43,662千円を翌年度に繰り越した。

イ 歳入の状況

収入済額 8億 78,467千円で、前年度に比べ 43,353千円増加している。

(単位：千円)

科 目	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
後期高齢者医療保険料	630,850	628,202	623,972	566	3,665	587,921	36,051
使用料及び手数料	50	29	29	0	0	99	△ 70
繰入金	214,922	214,357	214,357	0	0	208,536	5,821
繰越金	38,972	38,973	38,973	0	0	37,405	1,567
諸収入	1,258	1,136	1,136	0	0	1,153	△ 16
合 計	886,052	882,698	878,467	566	3,665	835,114	43,353
前年度 比 較	843,917 42,135	838,933 43,765	835,114 43,353	6 560	3,813 △ 148		

増加しているもの

後期高齢者医療保険料	36,051 千円
繰入金	5,821 千円
繰越金	1,567 千円

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定額 収入率
5年度					
現 年	623,377	621,420	0	2,409	99.6
滞納分	4,826	2,553	566	1,707	52.9
合 計	628,202	623,972	566	4,116	99.3
4年度					
現 年	587,738	585,574	0	3,175	99.5
滞納分	4,002	2,347	6	1,649	58.7
合 計	591,740	587,921	6	4,824	99.2

(還付未済額があるため、歳入の状況とは一致していない)

滞納分の収入率は前年度より低下している。

ウ 歳出の状況

支出済額は 8億 34,805千円、不用額は 51,247千円であった。

(単位：千円・%)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
総 務 費	22,637	22,148	0	489	22,678	△ 530
後期高齢者医療 広域連合納付金	862,141	811,656	0	50,485	772,971	38,685
諸 支 出 金	1,174	1,001	0	173	493	508
予 備 費	100	0	0	100	0	0
合 計	886,052	834,805	0	51,247	796,142	38,664
前年度 比 較	843,917 42,135	796,142 38,664	0 0	47,775 3,471		

歳出のほとんどは高知県後期高齢者医療広域連合への納付金であるが、前年度より 38,685千円増加している。

5 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末	増減高	決算年度末	前年度末	増減高	決算年度末
本 庁 舎	9,667.12		9,667.12	7,956.88		7,956.88
その他の行政機関	13,304.94	516.00	13,820.94	5,927.75		5,927.75
学 校	236,823.88		236,823.88	75,043.24		75,043.24
公 営 住 宅	193,039.12	△ 29,555.42	163,483.70	73,722.90		73,722.90
公 園	240,451.45	△ 10,140.13	230,311.32	146.87		146.87
保 育 所	23,846.38		23,846.38	5,547.94		5,547.94
幼 稚 園	4,933.32		4,933.32	1,013.05		1,013.05
公 民 館	27,453.47		27,453.47	7,023.71		7,023.71
市 民 館	2,566.39		2,566.39	658.15		658.15
その他の施設	377,414.45	△ 27,505.27	349,909.18	35,788.94	9.77	35,798.71
体 育 館	17,631.10		17,631.10	10,350.20		10,350.20
市 有 林	1,664,460.00	△ 94,354.00	1,570,106.00			
学 校 林	1,275.00		1,275.00			
そ の 他	360,369.17	53,459.24	413,828.41	5,989.04		5,989.04
合 計	3,173,235.79	△ 107,579.58	3,065,656.21	229,168.67	9.77	229,178.44

土地(地積)の公営住宅及び公園の減は財産台帳の精査突合処理の結果によるもの。市有林の減は香美郡植林組合解散に伴うもの。その他の施設の減及びその他の増は日章産業団地分譲用地を行政財産から普通財産に変更したものや財産台帳の精査突合処理の結果によるもの。

財産管理の基本は正確な財産の把握であり、財産台帳の整備にある。杜撰な状態であった台帳の再整備も一定進んだ。今後は、財産管理の重要性を一層認識され、財務規則に沿って適正に事務処理を行うよう、また、現在行われている地籍調査の結果を財産台帳に遅滞なく反映されるよう望む。

イ 有価証券

有価証券は次のとおりで、当年度中の増減はない。

・テレビ高知株券	30万円	
・土佐くろしお鉄道株券	1,000万円	
・阿佐海岸鉄道株券	40万円	
・道の駅南国株券	505万円	
・高知ケーブルテレビ株券	80万円	合計 1,655万円

ウ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末	増減高	決算年度末
高 知 県 信 用 保 証 協 会	1,538		1,538
高 知 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	4,300		4,300
高 知 県 農 業 信 用 基 金 協 会	35,880		35,880
高 知 県 住 宅 供 給 公 社	400		400
高知県農業用廃プラスチック処理公社	800		800
南 国 市 土 地 開 発 公 社	5,000		5,000
高 知 県 産 業 振 興 セ ン タ ー (旧高知県中央地域地場産業振興センター)	1,000		1,000
高知県肉用子牛価格安定基金協会	170		170
高 知 空 港 ビ ル 株 式 会 社	25,000		25,000
ふ る さ と 情 報 セ ン タ ー	500		500
香 美 森 林 組 合	1,200		1,200
高 知 県 産 業 振 興 セ ン タ ー (旧高知県産業技術振興機構)	500		500
南国オフィスパークセンター	197,331		197,331
高 知 県 青 果 物 基 金 協 会	5,196		5,196
高 知 県 建 設 技 術 公 社	60		60
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,600		2,600
株式会社南国市産業振興機構	30,000		30,000
と さ で ん 交 通 株 式 会 社	61,800		61,800
物 部 川 D M O 協 議 会	1,200		1,200
合 計	374,475	0	374,475

エ 出捐金

(単位：千円)

区 分	前年度末	増減高	決算年度末
高 知 県 防 犯 協 会	500		500
高 知 県 信 用 保 証 協 会	19,430		19,430
高 知 県 山 村 林 業 振 興 基 金	5,830		5,830
高 知 県 の い ち 動 物 公 園 協 会	13,650		13,650
高 知 県 文 化 財 団	6,165		6,165
高 知 県 国 際 交 流 協 会	3,720		3,720
高 知 県 産 業 振 興 セ ン タ ー (旧高知県中小企業情報センター)	1,117		1,117
暴力追放高知県民センター	5,713		5,713
エ コ サ イ ク ル 高 知	390		390
高 知 県 森 と 緑 の 会	100		100
高 知 県 産 業 振 興 セ ン タ ー (旧高知県産業高度化支援財団)	100		100
高 知 県 魚 さ い 加 工 公 社	86		86
高知勤労者福祉サービスセンター	3,240		3,240
合 計	60,041	0	60,041

(2) 物品

財務規則第130条に規定された自動車及び取得価格100万円以上の重要物品の当年度現在高は248台で、その内訳は次のとおりである。

- ・自動車 合計146台
 - 増加したもの 軽乗用自動車3台、普通貨物自動車2台、ポンプ車1台
 - 減少したもの 軽貨物自動車4台、普通乗用自動車4台
 - 事業用普通乗合自動車3台
 - 特殊車両（救助工作車水槽車・作業車）3台
 - 小型貨物自動車2台、自家用普通乗合自動車1台
- ・その他の物品 合計 102台
 - 増加したもの 停電時電源切替装置10台、運動機械器具8台
 - スポーツトラクター用アタッチメント4台
 - デジタル無線4台 等
 - 減少したもの 除細動器2台、業務用自動食器洗浄機2台
 - 真空冷却器1台

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末	増減高	決算年度末
国民健康保険高額療養費貸付基金貸付金	77		77
土 地 開 発 基 金 貸 付 金	42,609		42,609
個 人 市 民 税（ 特 別 徴 収 ）	263,845	2,865	266,710
南 国 市 奨 学 資 金 貸 付 金	12,168	△ 972	11,196
合 計	318,699	1,893	320,592

(4) 基金

基金名	区分	単位	前年度末	増減高	決算年度末
鳶ヶ池中学校学校基金	山林	m ²	137,263		137,263
	立木 (推定蓄積量)	m ³	7,120	130	7,250
用品等調達基金	現金	千円	2,098	△ 133	1,965
	物品	千円	902	133	1,035
国民健康保険 高額療養費貸付基金	現金	千円	2,923		2,923
	貸付金	千円	77		77
財政調整基金	現金	千円	2,071,355	22,252	2,093,607
	有価証券	千円	397,298		397,298
国民健康保険事業財政調整基金	現金	千円	222,674	△ 8,707	213,967
社会教育振興基金	現金	千円	9,507		9,507
減債基金	現金	千円	838,346	1,937	840,283
	有価証券	千円	389,930		389,930
地域福祉基金	現金	千円	617,772	13	617,785
土地開発基金	現金	千円	180,452		180,452
	貸付金	千円	42,609		42,609
	土地	m ²	6,375		6,375
中山間ふるさと水と土保全基金	現金	千円	23,028		23,028
退職手当基金	現金	千円	212,812	4	212,816
山村振興等施設整備基金	現金	千円	17,694	1,693	19,387
つり銭資金基金	現金	千円	50		50
	つり銭	千円	250		250
庁舎建設・整備基金	現金	千円	105,052	2	105,054
介護給付費準備基金	現金	千円	457,057	△ 1,741	455,316
ふるさと応援基金	現金	千円	386,819	307,672	694,491
防災対策加速化基金	現金	千円	128,624	△ 15,964	112,660
森林環境譲与税基金	現金	千円	12,347	33,961	46,308
土佐和牛経営安定対策基金	現金	千円	6,776	987	7,763
国営緊急農地再編整備基金	現金	千円	150,003	50,003	200,006

6 むすび

決算の概要

一般会計・特別会計を合わせた当年度の決算状況は歳入359億50,178千円、歳出351億78,746千円で、前年度より歳入は21億53,286千円（△5.7%）、歳出は15億66,903千円（△4.3%）の減少である。

一般会計の決算状況では、歳入245億37,917千円、歳出241億96,564千円で、前年度より歳入で11億62,441千円（△4.5%）、歳出で5億95,555千円（△2.4%）の減少である。

要因は、国・県支出金返還金の減少や、新型コロナウイルス感染症関連緊急経済対策事業費の減少によるところが大きい。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は3億41,352千円、翌年度に繰り越すべき財源1億58,096千円を差し引いた実質収支は1億83,256千円の黒字である。単年度収支は、4億30,090千円の赤字であるが積立金の取崩しを行っているので、実質単年度収支は7億27,837千円の赤字である。

特別会計の決算状況では、特別会計7会計合計で歳入114億12,262千円、歳出109億82,182千円である。前年度より歳入で9億90,845千円（△8.0%）、歳出で9億71,347千円（△8.1%）の減少である。

一般会計からの繰入金は、4会計で総額15億40,089千円になり、前年度より32,453千円減少している。

財政状況

一般会計の自主財源比率は44.3%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

普通会計での主な指標をみると、実質収支比率は前年度より3.7ポイント低く1.8%、経常収支比率は4.1ポイント高く90.5%、財政力指数は前年度より0.01ポイント低く0.59%、実質公債費比率は前年度より1.0ポイント高く9.2%であった。

総括

当市の財政状況は、上記に示すとおり各指標とも引き続き一定評価できる水準で推移している。「財政力指数」は県内市町村ではトップ水準にあり、「実質収支比率」についても概ね良好な状況にある。

しかしながら、公債費比率は都市再生整備事業や圃場整備事業の進捗に伴い増加傾向にある。特に新図書館の建設でピークに達するうえ、南海トラフ地震対策としての公営住宅の建て替えや学校の問題など、未定な案件も多く、対応によっては新たな公債費負担が見込まれることから、将来負担の増加による財政の硬直化が懸念される。さらに適正かつ計画的な公債費の管理に努めていただきたい。

財政の健全化には、収入の確保と支出の抑制が必要であり、特に自主財源の確保を図ることが重要であるが、税収の基礎となる当市の人口は少子高齢化の進行により減少を続けている。少子化には自然減によるもの、社会減によるものなど様々な要因が絡み合っており、簡単に解決できるものではないが、人口減少に歯止めをかけることを目的として「南国市総合計画」及び「南国市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に取り組んでおり、令和7年度を目標として現在進行中である。これまでの取り組みで雇用の創出や市民が安心して暮らせるまちづくりなど、当市が将来に向けて活力を維持していけるよう、今後も戦略に沿った地道な取り組みを望む。

本市に立地する大学、高等専門学校、高等学校を卒業する若年層の雇用の受け皿の一つとし

て期待される「南国日章産業団地」については、全区画分譲（現在4区画分譲済）に取り組んでいるが、残る3区画の分譲について令和4年度の状況から進んでおらず、これまでとは異なった対応が求められる。企業の立地は、雇用の確保を通じた人口の増のみならず、税収の確保、消費の拡大など本市に多大なメリットをもたらすものであることは言うまでもなく、こうした点を考慮すれば、何らかの思い切った対応を検討することも必要ではないかと考える。

また、本市の基幹産業でもある農業の担い手対策として、農地の集約化と高収益作物への転換を図るため、国営圃場整備が進行中である。昨年11月に双日株式会社、高知県及び本市とで、この基盤整備された優良農地を活用した三者協定が交わされた。高知県及び本市は農地の紹介や地域の雇用確保に向けた支援を提供し、双日は全国でGAP認証農産物の通年供給を目指しており、ネットワークを活かした流通販売網の紹介や技術指導、スマート農業技術に関する情報提供を行うというもの。生産者にとっては販路確保の懸念がなく、本市にとっても雇用の維持拡大が期待でき、農業所得の向上と持続可能な農業経営のためにも評価すべき取り組みである。

収入に関する状況のうち、市税の徴収率は98.3%で、前年度をわずかに上回っており、収入未済額は1億6,901千円で、前年度より2,776千円減少している。国保税の徴収率は89.3%で前年度の88.2%を大きく上回った。特に滞納繰越分の徴収率が43.1%と前年度の36.0%を7.2ポイント上回った。国保税については令和12年度に保険料水準の統一化が予定されており、保険料の上昇を抑制するためにも徴収の強化に引き続き取り組んでもらいたい。滞納繰越となった困難な案件を担う南国・香美・香南租税債権管理機構の徴収率は54.5%と前年度よりさらに高い徴収率を維持しており、今後も機構を活用した滞納額の圧縮に取り組んでもらいたい。併せて、滞納繰越分を機構に委託する一方、現年度分の収入率の向上に取り組むことが求められる。特に強制徴収債権については、法に基づいた対応を粛々を行うことが滞納額を膨らませないことにつながり、ひいては滞納者のためでもあることに留意すべきである。非強制徴収債権については、個別の条例や規則に基づいた対応を早期にとると同時に債権管理条例に基づいて必要な対応をとることが重要である。特に令和3年度から公会計に移管された学校給食費については、債権回収のノウハウが蓄積されていないため、学校現場に多大の負担となることのないよう早めの対応が望まれる。なお、生活困窮者などに配慮することは当然のことであるが、対応は条例等の規定と福祉部門との連携によりなされるべきであることに留意されたい。

なお、住宅新築資金等貸付事業特別会計については、回収見込みのない債権の不納欠損処理を行い、同特別会計は今年4月1日付けをもって廃止されたのであるが、貸付金等の債権や出資金等の資産の保全については、今後とも十分な配慮をお願いしたい。

次に支出について、住民の要求の高度化・多様化、人口減少対策、活力ある南国市の維持・発展への取り組み、南海トラフ地震対策など、行政ニーズは益々多種多様にわたり、限りある経費で最大の効果をあげる必要がある。

令和4年度から運用が開始された地域交流センターMIARE!については、ホール部分の稼働率が令和5年度実績で37%と低迷しており、十分活用されているとは言い難い状況にある。最終的な運営方法については未だ検討中のようなのであるが、文化の拠点として市民の方々に積極的に活用していただくことが本来の目的である。本来の目的達成のためあらゆる方策をご検討願いたい。

業務の執行にあたっては、目指すべき目標を明確にし、可能な限りKPIを設定して、PDCAサイクルを回すなどにより事業の進捗と達成度を検証していただきたい。また、目標・目的達成

のための手段として補助金を用いることも多いが、安易に前例踏襲に陥ることなく、要不要を見極め、常に見直しの姿勢をお願いしたい。

また、補助金等において、概算払いが実施されているが、年度末精算時に不用により返納され補助先に不用な補助金等が滞留していると判断されても致し方ないと認められる事案が散見された。大切な市民からの納税財源でもあり、補助金の執行把握を含め、公金管理上の問題として最低限の概算払いに改めるなど、適正な管理に努めることが重要であると認められる。

経費の削減と事務の効率化には日ごろから取り組まれ、そのための一つの手段として各種システムが導入され、その維持管理に多額の経費を要しているところである。庁内における事務の効率化DX化について、庁議や課長会のペーパーレス化が図られ、議会においてもペーパーレス化の方向で検討が進んでいるなど、業務のDX化に向けた意識の変化が現れはじめた。さらなる庁内の意識改革に取り組まれるよう望む。

次に、職員からの聴取に際して人員の不足を訴える所属が多くあった。

例えば福祉事務所には、社会福祉法人の適正な運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図るため、社会福祉法の規定に基づき所管する社会福祉法人を指導監査することが求められている。厚生労働省の示す社会福祉法人指導監督実施要綱によれば、指導監査のうち一般監査として原則3年に1回の周期で定期的に実地において監査するよう示されている。しかしながら、業務多忙を理由として令和3年度の半ばから一般監査の実施が途絶えており、中には6ヶ年にわたって監査が実施できていない法人もあった。

このため、職員の時間外労働について調べた結果、次のような状況であった。職員の勤務時間、休暇等に関する規則第9条の2第1項によれば、時間外労働の上限は原則月45時間、年間360時間であるが、令和5年度にこの月ごとの上限を超えた者は133名で全職員の29.6%であった。さらに同項第2号の他律的業務の比重が高い部署にあっては月100時間、2～6ヶ月平均で80時間、年間720時間、1年のうち45時間を超える月が6月までとされているが、この上限を超えた者は41人であった。中にはこの全ての上限規制を超え、年間1000時間を超えた者もいた。市民と直接接する機会の多い公務労働は、働き方において自由度が低く過重労働になりがちではあるが、前述の上限を超えてまで時間外勤務を命ずるには、その業務が特例業務として、大規模災害への対処、重要な政策に関する条例の立案、その他の重要な業務であって特に緊急に処理することを要するものと任命権者が認めるものでなければならぬと規定されている。真に特例業務として緊急を要するものであり、かつ時間外が必要最小限のものであったかなど、職員の健康と安全、家庭生活との両立などを確保するため、丁寧な検証を行うとともに、全庁的に業務の効率化や適正な業務配分、人員配置に努めていただきたい。

最後に、子育て支援課において発生した現金亡失事案について、令和4年度に発生したものであるが、事案が発覚したのが令和5年度であり、その後の対応もほぼ5年度中であった。詳細は令和6年5月29日付「職員の賠償責任に関する監査の結果について（通知）」（以下「通知」という）で述べたが、基本的には会計管理者による現金の取り扱いについての統一的な指針等が示されておらず、研修なども実施されることがないため、出納員及び現金取扱員は実務上のマニュアルもないまま、現金取扱員は現金取扱員としての自覚もないまま日々の業務を行っている中で発生した。また、事務分担・出納員等の区分において、現金取扱員とされていない者が現金を扱うなど財務規則をないがしろにした対応が日常的に行われていた。通知の発出以降、会計管理者により実態調査、マニュアル作成などの再発防止に向けた取り組みが始まっている。

通知でも述べたが、このような事案の発生を根本から防ぐためには、職員が直接現金を扱わないことしかなく、職員はもとより市民からの徴収に係る現金についても、市指定金融機関への振込やデジタル払いにするなど、本市の進めるDX化の一環ともなり得るので、現金取扱に関する抜本的な改革に取り組まれるよう望む。

Ⅱ. 定額基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度南国市決算に係る審査の対象基金は、次のとおりである。

1. 国民健康保険高額療養費貸付基金
2. 用品等調達基金
3. 土地開発基金
4. つり銭資金基金

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 2 日から 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された令和 5 年度の基金運用状況を示す書類について、その計数の正確性を確認するとともに、基金の設置目的に従って運用されているか、また基金の運用が確実かつ効率的にされているかを検証するため、関係書類を審査した。

第 4 審査の結果

基金運用状況調書は関係書類と照合した結果、その計数が正確であることが認められた。また基金の運用状況は適正であると認められた。

基金の運用状況

1. 国民健康保険高額療養費貸付基金

当年度の貸付件数は 3件、貸付金額は 721千円であった。

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
貸 付 件 数	3	1	2	3	3
貸付金額(千円)	721	116	81	669	329

2. 用品等調達基金

基金の額 3,000千円で運用を図った結果、前年度からの繰越額 3,699千円を含めた基金収入額は 17,761千円であった。一方、前年度剰余金の一般会計繰入額 1,601千円を含めた用品代金支払額は 14,439千円であった。この収入支出の差引額 3,322千円と棚卸品 1,035千円の合計は 4,357千円となっている。

基金の利用は経費削減に寄与するものであり、積極的な利用推進に努めていただきたい。

3. 土地開発基金

当年度末現在の基金総額は 3億 69,168千円で、その内訳は南国市土地開発公社への貸付金 42,609千円、現金 1億 80,452千円、土地 1億 46,107千円である。

なお、令和 5 年度南国市土地開発公社「事業及び決算報告書」には借入先南国市からの長期借入金 42,609千円が計上されている。

4. つり銭資金基金

つり銭資金基金は 300千円である。その内つり銭利用額は、税務課(70千円)、市民課(50千円)、会計課(100千円)、環境課(20千円)、都市整備課(10千円)の合計 250千円である。

つり銭高 250千円は過不足なきことを確認した。

定 額 運 用 基 金

(単位：千円)

基 金 名	区分	前年度末残高	増減高	当年度末残高	摘 要
国 民 健 康 保 険 高額療養費貸付基金	現 金	2,923		2,923	定額 3,000
	貸付金	77		77	
用 品 等 調 達 基 金	現 金	2,098	△ 133	1,965	定額 3,000
	物 品	902	133	1,035	剰余金 1,357
土 地 開 発 基 金	現 金	180,452		180,452	定額 369,168
	貸付金	42,609		42,609	
	土 地	146,107		146,107	
つ り 銭 資 金 基 金	現 金	50		50	定額 300
	つ り 銭	250		250	

Ⅲ. 資 料

1. 歳入歳出決算純計額表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			純歳入歳出
	決 算 額	重複会計 控除額	差引 純歳入額	決 算 額	重複会計 控除額	差引 純歳出額	差引過不足
一 般 会 計	24,537,916,836	0	24,537,916,836	24,196,564,406	1,540,089,144	22,656,475,262	1,881,441,574
特 別 会 計	11,412,261,546	1,540,089,144	9,872,172,402	10,982,182,049	0	10,982,182,049	△ 1,110,009,647
住宅新築資金等 貸付事業	17,135,375	0	17,135,375	17,135,375	0	17,135,375	0
土地取得事業	35,106,262	0	35,106,262	0	0	0	35,106,262
農業集落 排水事業	183,239,613	135,938,000	47,301,613	165,501,112	0	165,501,112	△ 118,199,499
国民健康保険	5,347,384,845	487,720,802	4,859,664,043	5,255,620,527	0	5,255,620,527	△ 395,956,484
介護保険	4,771,311,073	702,073,330	4,069,237,743	4,566,113,645	0	4,566,113,645	△ 496,875,902
企業団地 造成事業	179,616,888	0	179,616,888	143,005,914	0	143,005,914	36,610,974
後期高齢者 医療保険	878,467,490	214,357,012	664,110,478	834,805,476	0	834,805,476	△ 170,694,998
合 計	35,950,178,382	1,540,089,144	34,410,089,238	35,178,746,455	1,540,089,144	33,638,657,311	771,431,927

2. 決算規模の推移

総 計

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		5年度			4年度			3年度		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	比較		増減額	比較		増減額	比較
歳入	一般会計	24,537,916,836	△ 1,162,440,600	95.5	25,700,357,436	△ 3,366,824,071	88.4	29,067,181,507	△ 2,600,013,582	91.8
	特別会計	11,412,261,546	△ 990,845,095	92.0	12,403,106,641	758,218,672	106.5	11,644,887,969	△ 43,082,488	99.6
	合 計	35,950,178,382	△ 2,153,285,695	94.3	38,103,464,077	△ 2,608,605,399	93.6	40,712,069,476	△ 2,643,096,070	93.9
歳出	一般会計	24,196,564,406	△ 595,555,451	97.6	24,792,119,857	△ 3,097,501,447	88.9	27,889,621,304	△ 3,056,725,252	90.1
	特別会計	10,982,182,049	△ 971,347,376	91.9	11,953,529,425	581,153,154	105.1	11,372,376,271	△ 40,578,053	99.6
	合 計	35,178,746,455	△ 1,566,902,827	95.7	36,745,649,282	△ 2,516,348,293	93.6	39,261,997,575	△ 3,097,303,305	92.7

純 計

区 分 \ 年 度		5年度			4年度			3年度		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	比較		増減額	比較		増減額	比較
歳入	一般会計	24,537,916,836	△ 1,162,440,600	95.5	25,700,357,436	△ 3,366,824,071	88.4	29,067,181,507	△ 2,600,013,582	91.8
	特別会計	9,872,172,402	△ 958,392,307	91.2	10,830,564,709	745,334,219	107.4	10,085,230,490	△ 65,189,679	99.4
	合 計	34,410,089,238	△ 2,120,832,907	94.2	36,530,922,145	△ 2,621,489,852	93.3	39,152,411,997	△ 2,665,203,261	93.6
歳出	一般会計	22,656,475,262	△ 563,102,663	97.6	23,219,577,925	△ 3,110,385,900	88.2	26,329,963,825	△ 3,078,832,443	89.5
	特別会計	10,982,182,049	△ 971,347,376	91.9	11,953,529,425	581,153,154	105.1	11,372,376,271	△ 40,578,053	99.6
	合 計	33,638,657,311	△ 1,534,450,039	95.6	35,173,107,350	△ 2,529,232,746	93.3	37,702,340,096	△ 3,119,410,496	92.4

３．一般会計財源別比較表

５年度

(財政課資料より)

(単位：千円・％)

区分 款	決算額	構成 比率	前年度に 対する 割合	一般財源と特定財源の内訳				自主財源と依存財源の内訳			
				一般財源	構成 比率	特定財源	構成 比率	自主財源	構成 比率	依存財源	構成 比率
1. 市 税	6,256,668	25.5	100.6	6,256,668	25.5	0	0	6,256,668	25.5	0	0
2. 地 方 譲 与 税	231,530	0.9	102.9	231,530	0.9	0	0	0	0	231,530	0.9
3. 利子割交付金	4,826	0.0	75.2	4,826	0.0	0	0	0	0	4,826	0.0
4. 配当割交付金	27,584	0.1	115.1	27,584	0.1	0	0	0	0	27,584	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	30,605	0.1	113.5	30,605	0.1	0	0	0	0	30,605	0.1
6. 法 人 事 業 税 金 交 付 金	92,855	0.4	104.2	92,855	0.4	0	0	0	0	92,855	0.4
7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,264,181	5.2	102.1	1,264,181	5.2	0	0	0	0	1,264,181	5.2
8. ゴルフ場利用 税 交 付 金	11,939	0.0	98.9	11,939	0.0	0	0	0	0	11,939	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	15,966	0.1	138.4	15,966	0.1	0	0	0	0	15,966	0.1
10. 地 方 特 例 金 交 付 金	55,714	0.2	118.8	55,714	0.2	0	0	0	0	55,714	0.2
11. 地 方 交 付 税	4,952,903	20.2	100.5	4,952,903	20.2	0	0	0	0	4,952,903	20.2
12. 交通安全対策 特 別 交 付 金	4,104	0.0	84.0	4,104	0.0	0	0	0	0	4,104	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	85,095	0.3	115.6	1,334	0.0	83,761	0.3	85,095	0.3	0	0
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	786,553	3.2	186.5	448,161	1.8	338,392	1.4	786,553	3.2	0	0
15. 国 庫 支 出 金	4,921,523	20.1	88.5	839,129	3.4	4,082,394	16.6	0	0	4,921,523	20.1
16. 県 支 出 金	2,064,888	8.4	103.7	7,820	0.0	2,057,068	8.4	0	0	2,064,888	8.4
17. 財 産 収 入	15,508	0.1	83.3	10,755	0.0	4,753	0.0	15,508	0.1	0	0
18. 寄 付 金	310,990	1.3	77.9	443	0.0	310,547	1.3	310,990	1.3	0	0
19. 繰 入 金	759,917	3.1	86.1	312,462	1.3	447,455	1.8	759,917	3.1	0	0
20. 繰 越 金	588,238	2.4	78.9	323,754	1.3	264,484	1.1	588,238	2.4	0	0
21. 諸 収 入	384,558	1.6	93.0	119,084	0.5	265,474	1.1	384,558	1.6	0	0
22. 市 債	1,671,772	6.8	82.3	101,172	0.4	1,570,600	6.4	1,671,772	6.8	0	0
一般会計合計	24,537,917	100.0	96.7	15,112,989	61.6	9,424,928	38.4	10,859,299	44.3	13,678,618	55.7

3. 一般会計財源別比較表

4 年度

(財政課資料より)

(単位：千円・%)

区分 款	決算額	構成 比率	前年度に 対する 割合	一般財源と特定財源の内訳				自主財源と依存財源の内訳			
				一般財源	構成 比率	特定財源	構成 比率	自主財源	構成 比率	依存財源	構成 比率
1. 市 税	6,217,438	24.5	102.6	6,217,438	24.5	0	0	6,217,438	24.5	0	0
2. 地方譲与税	225,093	0.9	103.0	225,093	0.9	0	0	0	0	225,093	0.9
3. 利子割交付金	6,419	0.0	60.1	6,419	0.0	0	0	0	0	6,419	0.0
4. 配当割交付金	23,965	0.1	77.2	23,965	0.1	0	0	0	0	23,965	0.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金	26,970	0.1	65.1	26,970	0.1	0	0	0	0	26,970	0.1
6. 法人事業税 交 付 金	89,105	0.4	94.5	89,105	0.4	0	0	0	0	89,105	0.4
7. 地方消費税 交 付 金	1,238,667	4.9	104.0	1,238,667	4.9	0	0	0	0	1,238,667	4.9
8. ゴルフ場利用 税 交 付 金	12,072	0.0	102.1	12,072	0.0	0	0	0	0	12,072	0.0
9. 環境性能割 交 付 金	11,534	0.0	127.7	11,534	0.0	0	0	0	0	11,534	0.0
10. 地方特例 交 付 金	46,913	0.2	42.3	46,913	0.2	0	0	0	0	46,913	0.2
11. 地方交付税	4,926,286	19.4	99.8	4,926,286	19.4	0	0	0	0	4,926,286	19.4
12. 交通安全対策 特別交付金	4,887	0.0	93.6	4,887	0.0	0	0	0	0	4,887	0.0
13. 分担金及び 負 担 金	73,626	0.3	79.2	2,080	0.0	71,546	0.3	73,626	0.3	0	0
14. 使用料及び 手 数 料	421,806	1.7	51.6	19,902	0.1	401,904	1.6	421,806	1.7	0	0
15. 国庫支出金	5,562,664	21.9	75.5	663,088	2.6	4,899,576	19.3	0	0	5,562,664	21.9
16. 県支出金	1,991,655	7.9	99.3	23,714	0.1	1,967,941	7.8	0	0	1,991,655	7.9
17. 財産収入	18,617	0.1	33.9	14,344	0.1	4,273	0.0	18,617	0.1	0	0
18. 寄付金	399,285	1.6	80.3	7,491	0.0	391,794	1.5	399,285	1.6	0	0
19. 繰入金	882,782	3.5	100.6	412,766	1.6	470,016	1.9	882,782	3.5	0	0
20. 繰越金	745,895	2.9	177.2	528,444	2.1	217,451	0.9	745,895	2.9	0	0
21. 諸収入	413,563	1.6	94.5	87,360	0.3	326,203	1.3	413,563	1.6	0	0
22. 市 債	2,031,225	8.0	53.8	229,725	0.9	1,801,500	7.1	2,031,225	8.0	0	0
一般会計合計	25,370,467	100.0	87.3	14,818,263	58.4	10,552,204	41.6	11,204,237	44.2	14,166,230	55.8

4 . 各 会 計 款 別

会 計	区分 款別	予算現額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する 割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する 割合
一 般 会 計	1. 市 税	6,094,216,000	22.5	6,363,568,037	25.7	104.4	6,256,667,524	25.5	102.7	98.3	11,221,479	36.8	0.2	95,679,034	61.3	1.5
	2. 地方譲与税	220,952,000	0.8	231,530,000	0.9	104.8	231,530,000	0.9	104.8	100.0	0	0	0	0	0	0
	3. 利 子 割 交 付 金	4,624,000	0.0	4,826,000	0.0	104.4	4,826,000	0.0	104.4	100.0	0	0	0	0	0	0
	4. 配 当 割 交 付 金	27,566,000	0.1	27,584,000	0.1	100.1	27,584,000	0.1	100.1	100.0	0	0	0	0	0	0
	5. 株式等譲渡所 得割交付金	30,636,000	0.1	30,605,000	0.1	99.9	30,605,000	0.1	99.9	100.0	0	0	0	0	0	0
	6. 法人事業税 交 付 金	92,855,000	0.3	92,855,000	0.4	100.0	92,855,000	0.4	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	7. 地方消費税 交 付 金	1,264,181,000	4.7	1,264,181,000	5.1	100.0	1,264,181,000	5.2	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	8. ゴルフ場利 用税交付金	11,869,000	0.0	11,938,744	0.0	100.6	11,938,744	0.0	100.6	100.0	0	0	0	0	0	0
	9. 環境性能割 交 付 金	16,435,000	0.1	15,966,275	0.1	97.1	15,966,275	0.1	97.1	100.0	0	0	0	0	0	0
	10. 地 方 特 例 交 付 金	45,400,000	0.2	55,714,000	0.2	122.7	55,714,000	0.2	122.7	100.0	0	0	0	0	0	0
	11. 地方交付税	4,952,903,000	18.3	4,952,903,000	20.0	100.0	4,952,903,000	20.2	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	12. 交通安全対策 特別交付金	4,900,000	0.0	4,104,000	0.0	83.8	4,104,000	0.0	83.8	100.0	0	0	0	0	0	0
	13. 分担金及び 負 担 金	95,475,000	0.4	87,375,900	0.4	91.5	85,094,787	0.3	89.1	97.4	96,405	0.3	0.1	2,184,708	1.4	2.5
	14. 使用料及び 手 数 料	828,853,000	3.1	794,351,611	3.2	95.8	786,552,873	3.2	94.9	99.0	1,178,500	3.9	0.1	6,620,238	4.2	0.8
	計	5,824,385,000	21.5	4,921,523,384	19.9	84.5	4,921,523,384	20.1	84.5	100.0	0	0	0	0	0	0
	15. 国庫支出金	5,824,385,000	21.5	4,921,523,384	19.9	84.5	4,921,523,384	20.1	84.5	100.0	0	0	0	0	0	0
	16. 県 支 出 金	2,401,761,000	8.9	2,064,888,108	8.4	86.0	2,064,888,108	8.4	86.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	17. 財 産 収 入	21,262,000	0.1	15,508,192	0.1	72.9	15,508,192	0.1	72.9	100.0	0	0	0	0	0	0
	18. 寄 付 金	308,681,000	1.1	310,989,500	1.3	100.7	310,989,500	1.3	100.7	100.0	0	0	0	0	0	0
	19. 繰 入 金	905,269,000	3.3	759,917,395	3.1	83.9	759,917,395	3.1	83.9	100.0	0	0	0	0	0	0
	20. 繰 越 金	588,237,000	2.2	588,237,579	2.4	100.0	588,237,579	2.4	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	21. 諸 収 入	324,866,000	1.2	454,035,318	1.8	139.8	384,558,475	1.6	118.4	84.7	17,990,378	59.0	4.0	51,486,465	33.0	11.3
	22. 市 債	3,062,472,000	11.3	1,671,772,000	6.8	54.6	1,671,772,000	6.8	54.6	100.0	0	0	0	0	0	0
一般会計合計		27,127,798,000	100.0	24,724,374,043	100.0	91.1	24,537,916,836	100.0	90.5	99.2	30,486,762	100.0	0.1	155,970,445	100.0	0.6
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業															
	1. 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 諸 収 入	0	0	4,470,000	20.7	0.0	0	0	0	0.0	4,470,000	0	100.0	0	0	0
	3. 繰 越 金	17,138,000	100.0	17,135,375	79.3	100.0	17,135,375	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	小 計	17,138,000	100.0	21,605,375	100.0	126.1	17,135,375	100.0	100.0	79.3	4,470,000	0	20.7	0	0.0	0.0
	土地取得事業															
	1. 財 産 収 入	4,000	0.0	3,600	0.0	90.0	3,600	0.0	90.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	2. 繰 越 金	35,102,000	100.0	35,102,662	100.0	100.0	35,102,662	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	小 計	35,106,000	100.0	35,106,262	100.0	100.0	35,106,262	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0

歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

会 計	区分 款別	予算現額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する 割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する 割合	
特 別 会 計	農業集落排水事業	1. 分担金及び負担金	1,001,000	0.5	900,000	0.5	89.9	900,000	0.5	89.9	100.0	0	0	0	0	0	0
		2. 使用料及び手数料	32,051,000	16.3	32,128,645	17.3	100.2	29,303,145	16.0	91.4	91.2	12,825	100.0	0.0	2,812,675	100.0	8.8
		3. 繰 入 金	135,938,000	69.0	135,938,000	73.1	100.0	135,938,000	74.2	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
		4. 諸 収 入	1,000	0.0	1,898,468	1.0	189.847	1,898,468	1.0	189.847	100.0	0	0	0	0	0	0
		5. 市 債	28,100,000	14.3	15,200,000	8.2	54.1	15,200,000	8.3	54.1	100.0	0	0	0	0	0	0
		小 計	197,091,000	100.0	186,065,113	100.0	94.4	183,239,613	100.0	93.0	98.5	12,825	100.0	0.0	2,812,675	100.0	1.5
	国民健康保険	1. 国民健康保険税	860,265,000	15.2	981,068,817	18.0	114.0	876,352,627	16.4	101.9	89.3	11,457,050	100.0	1.2	93,259,140	100.0	9.5
		2. 使用料及び手数料	202,000	0.0	254,667	0.0	126.1	254,667	0.0	126.1	100.0	0	0	0	0	0	0
		3. 国庫支出金	242,000	0.0	243,000	0.0	100.4	243,000	0.0	100.4	100.0	0	0	0	0	0	0
		4. 県支出金	4,288,078,000	75.8	3,970,083,734	72.8	92.6	3,970,083,734	74.2	92.6	100.0	0	0	0	0	0	0
		5. 繰 入 金	493,185,000	8.7	487,720,802	8.9	98.9	487,720,802	9.1	98.9	100.0	0	0	0	0	0	0
		6. 繰 越 金	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 諸 収 入	14,257,000	0.3	12,756,171	0.2	89.5	12,730,015	0.2	89.3	99.8	0	0	0	26,156	0.0	0.2
		小 計	5,656,230,000	100.0	5,452,127,191	100.0	96.4	5,347,384,845	100.0	94.5	98.1	11,457,050	100.0	0.2	93,285,296	100.0	1.7
	介護保険	1. 保険料	834,213,000	17.4	845,615,347	17.7	101.4	832,678,832	17.5	99.8	98.5	1,902,490	100.0	0.2	11,034,025	100.0	1.3
		2. 使用料及び手数料	1,000	0.0	42,311	0.0	4,231.1	42,411	0.0	4,241.1	100.2	0	0	0	△ 100	0.0	△ 0.2
		3. 国庫支出金	1,154,277,000	24.1	1,193,812,888	25.0	103.4	1,193,812,888	25.0	103.4	100.0	0	0	0	0	0	0
		4. 支払基金交付金	1,190,820,000	24.9	1,177,671,000	24.6	98.9	1,177,671,000	24.7	98.9	100.0	0	0	0	0	0	0
		5. 県支出金	649,882,000	13.6	640,523,012	13.4	98.6	640,523,012	13.4	98.6	100.0	0	0	0	0	0	0
		6. 繰 入 金	782,051,000	16.3	746,709,330	15.6	95.5	746,709,330	15.6	95.5	100.0	0	0	0	0	0	0
		7. 繰 越 金	179,589,000	3.7	179,588,696	3.8	100.0	179,588,696	3.8	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
		8. 諸 収 入	63,000	0.0	284,904	0.0	452.2	284,904	0.0	452.2	100.0	0	0	0	0	0	0
		小 計	4,790,896,000	100.0	4,784,247,488	100.0	99.9	4,771,311,073	100.0	99.6	99.7	1,902,490	100.0	0.0	11,033,925	100.0	0.2
		企業団地造成事業	1. 県支出金	1,860,000	0.4	839,000	0.5	45.1	839,000	0.5	45.1	100.0	0	0	0	0	0
2. 財産収入	516,904,000		99.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3. 繰 越 金	0		0	178,777,888	99.5	0.0	178,777,888	99.5	0.0	100.0	0	0	0	0	0	0	
小 計	518,764,000		100.0	179,616,888	100.0	34.6	179,616,888	100.0	34.6	100.0	0	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療保険	1. 後期高齢者医療保険料	630,850,000	71.2	628,202,455	71.2	99.6	623,972,183	71.0	98.9	99.3	565,700	100.0	0.1	3,664,572	100.0	0.6	
	2. 使用料及び手数料	50,000	0.0	29,400	0.0	58.8	29,400	0.0	58.8	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	
	3. 繰 入 金	214,922,000	24.3	214,357,012	24.3	99.7	214,357,012	24.4	99.7	100.0	0	0	0	0	0	0	
	4. 繰 越 金	38,972,000	4.4	38,972,595	4.4	100.0	38,972,595	4.4	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0	
	5. 諸 収 入	1,258,000	0.1	1,136,300	0.1	90.3	1,136,300	0.1	90.3	100.0	0	0	0	0	0	0	
	小 計	886,052,000	100.0	882,697,762	100.0	99.6	878,467,490	100.0	99.1	99.5	565,700	100.0	0.1	3,664,572	100.0	0.4	
特別会計合計		12,101,277,000	—	11,541,466,079	—	95.4	11,412,261,546	—	94.3	98.9	18,408,065	—	0.2	110,796,468	—	1.0	
総 計		39,229,075,000	—	36,265,840,122	—	92.4	35,950,178,382	—	91.6	99.1	48,894,827	—	0.1	266,766,913	—	0.7	

5. 各 会 計 款 別

会 計	区 分 款 別	収 入 済 額				構成比率		予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合	
		5 年度	4 年度	比較増減	増減率	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
一 般 会 計	1. 市 税	6,256,667,524	6,217,437,969	39,229,555	0.6	25.5	24.2	102.7	104.3	98.3	98.3
	2. 地 方 譲 与 税	231,530,000	225,093,000	6,437,000	2.9	0.9	0.9	104.8	102.8	100.0	100.0
	3. 利 子 割 交 付 金	4,826,000	6,419,000	△ 1,593,000	△ 24.8	0.0	0.0	104.4	99.1	100.0	100.0
	4. 配 当 割 交 付 金	27,584,000	23,965,000	3,619,000	15.1	0.1	0.1	100.1	99.9	100.0	100.0
	5. 株 式 等 譲 渡 金	30,605,000	26,970,000	3,635,000	13.5	0.1	0.1	99.9	99.8	100.0	100.0
	6. 法 人 事 業 税 金	92,855,000	89,105,000	3,750,000	4.2	0.4	0.3	100.0	97.9	100.0	100.0
	7. 地 方 消 費 税 金	1,264,181,000	1,238,667,000	25,514,000	2.1	5.2	4.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	8. ゴルフ場利用金	11,938,744	12,072,287	△ 133,543	△ 1.1	0.0	0.0	100.6	97.1	100.0	100.0
	9. 環 境 性 能 割 金	15,966,275	11,534,230	4,432,045	38.4	0.1	0.0	97.1	102.2	100.0	100.0
	10. 地方特例交付金	55,714,000	46,913,000	8,801,000	18.8	0.2	0.2	122.7	109.4	100.0	100.0
	11. 地 方 交 付 税	4,952,903,000	4,926,286,000	26,617,000	0.5	20.2	19.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,104,000	4,887,000	△ 783,000	△ 16.0	0.0	0.0	83.8	88.9	100.0	100.0
	13. 分 担 金 及 び 金	85,094,787	74,607,946	10,486,841	14.1	0.3	0.3	89.1	92.9	97.4	95.4
	14. 使 用 料 及 び 手 料	786,552,873	803,670,879	△ 17,118,006	△ 2.1	3.2	3.1	94.9	100.9	99.0	94.8
	15. 国 庫 支 出 金	4,921,523,384	5,562,664,424	△ 641,141,040	△ 11.5	20.1	21.6	84.5	87.1	100.0	100.0
	16. 県 支 出 金	2,064,888,108	1,986,126,539	78,761,569	4.0	8.4	7.7	86.0	82.1	100.0	100.0
	17. 財 産 収 入	15,508,192	18,614,079	△ 3,105,887	△ 16.7	0.1	0.1	72.9	189.4	100.0	100.0
	18. 寄 付 金	310,989,500	391,843,500	△ 80,854,000	△ 20.6	1.3	1.5	100.7	97.3	100.0	100.0
	19. 繰 入 金	759,917,395	882,781,701	△ 122,864,306	△ 13.9	3.1	3.4	83.9	74.2	100.0	100.0
	20. 繰 越 金	588,237,579	687,560,203	△ 99,322,624	△ 14.4	2.4	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	21. 諸 収 入	384,558,475	431,913,679	△ 47,355,204	△ 11.0	1.6	1.7	118.4	103.5	84.7	87.4
	22. 市 債	1,671,772,000	2,031,225,000	△ 359,453,000	△ 17.7	6.8	7.9	54.6	62.7	100.0	100.0
	一般会計合計	24,537,916,836	25,700,357,436	△ 1,162,440,600	△ 4.5	100.0	100.0	90.5	91.2	99.2	99.2
特 別 会 計	住宅等貸付事業 新築資金	1. 県 支 出 金	0	5,529,000	△ 5,529,000	△ 100.0	0.0	19.2	0.0	110580.0	0.0
		2. 諸 収 入	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		3. 繰 越 金	17,135,375	23,235,062	△ 6,099,687	△ 26.3	100.0	80.8	100.0	196.8	100.0
		小 計	17,135,375	28,764,062	△ 11,628,687	△ 40.4	100.0	100.0	100.0	243.1	79.3
	土地取得事業	1. 財 産 収 入	3,600	3,317	283	8.5	0.0	0.0	90.0	82.9	100.0
		2. 繰 越 金	35,102,662	35,099,345	3,317	0.0	100.0	100.0	100.0	99.2	100.0
		小 計	35,106,262	35,102,662	3,600	0.0	100.0	100.0	100.0	99.2	100.0

歳入年度比較表

(単位：円・％)

会計		区 分 款 別	収 入 済 額				構成比率		予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合	
			5 年度	4 年度	比較増減	増減率	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
特 別 会 計	農業集落排水事業	1. 分 担 金 及 び 金 担 料 及 び 金 負 使 用 料 数 及 び 料 手 数 数 料	900,000	1,800,000	△ 900,000	△ 50.0	0.5	1.0	89.9	179.8	100.0	100.0
		2.	29,303,145	32,297,070	△ 2,993,925	△ 9.3	16.0	18.5	91.4	100.7	91.2	99.6
		3. 繰 入 金	135,938,000	130,218,367	5,719,633	4.4	74.2	74.6	100.0	93.3	100.0	100.0
		4. 諸 収 入	1,898,468	0	1,898,468	—	1.0	0	189846.8	0	100.0	0
		5. 市 債	15,200,000	10,200,000	5,000,000	49.0	8.3	5.8	54.1	100.0	100.0	100.0
		小 計	183,239,613	174,515,437	8,724,176	5.0	100.0	100.0	93.0	95.5	98.5	99.9
	国民健康保険	1. 国民健康保険税	876,352,627	910,744,389	△ 34,391,762	△ 3.8	16.4	16.7	101.9	100.8	89.3	88.2
		2. 使 用 料 及 び 料 手 数 数 料	254,667	570,100	△ 315,433	△ 55.3	0.0	0.0	126.1	57.0	100.0	99.9
		3. 国 庫 支 出 金	243,000	0	243,000	—	0	0	100.4	0	100.0	0
		4. 県 支 出 金	3,970,083,734	4,003,213,791	△ 33,130,057	△ 0.8	74.2	73.2	92.6	94.7	100.0	100.0
		5. 繰 入 金	487,720,802	539,292,120	△ 51,571,318	△ 9.6	9.1	9.9	98.9	94.6	100.0	100.0
		6. 繰 越 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 諸 収 入	12,730,015	13,776,503	△ 1,046,488	△ 7.6	0.2	0.3	89.3	81.9	99.8	99.8
		小 計	5,347,384,845	5,467,596,903	△ 120,212,058	△ 2.2	100.0	100.0	94.5	95.6	98.1	97.8
	介護保険	1. 保 険 料	832,678,832	829,874,745	2,804,087	0.3	17.5	17.3	99.8	97.2	98.5	98.3
		2. 使 用 料 及 び 料 手 数 数 料	42,411	139,089	△ 96,678	△ 69.5	0.0	0.0	4241.1	137.7	100.2	101.1
		3. 国 庫 支 出 金	1,193,812,888	1,199,932,671	△ 6,119,783	△ 0.5	25.0	25.0	103.4	105.8	100.0	100.0
		4. 支 払 基 金 交 付 金	1,177,671,000	1,180,813,000	△ 3,142,000	△ 0.3	24.7	24.6	98.9	99.1	100.0	100.0
		5. 県 支 出 金	640,523,012	658,990,157	△ 18,467,145	△ 2.8	13.4	13.8	98.6	102.0	100.0	100.0
		6. 繰 入 金	746,709,330	744,481,631	2,227,699	0.3	15.6	15.5	95.5	96.5	100.0	100.0
		7. 繰 越 金	179,588,696	176,771,851	2,816,845	1.6	3.8	3.7	100.0	100.0	100.0	100.0
		8. 諸 収 入	284,904	209,165	75,739	36.2	0.0	0.0	452.2	290.5	100.0	100.0
		小 計	4,771,311,073	4,791,212,309	△ 19,901,236	△ 0.4	100.0	100.0	99.6	100.4	99.7	99.7
	企業団地造成事業	1. 県 支 出 金	839,000	1,474,000	△ 635,000	△ 43.1	0.5	0.1	45.1	29.8	100.0	100.0
		2. 財 産 収 入	0	1,069,326,873	△ 1,069,326,873	△ 100.0	0	99.9	0	89.7	0	100.0
		3. 繰 越 金	178,777,888	0	178,777,888	—	99.5	0	0.0	0	100.0	0
		小 計	179,616,888	1,070,800,873	△ 891,183,985	△ 83.2	100.0	100.0	34.6	89.4	100.0	100.0
	後期高齢者医療保険	1. 後 期 高 齢 者 料 医 療 保 険 料 及 び 料 使 用 料 数 及 び 料 手 数 数 料	623,972,183	587,921,052	36,051,131	6.1	71.0	70.4	98.9	98.7	99.3	99.4
		2.	29,400	99,400	△ 70,000	△ 70.4	0.0	0.0	58.8	99.4	100.0	100.5
		3. 繰 入 金	214,357,012	208,535,710	5,821,302	2.8	24.4	25.0	99.7	99.7	100.0	100.0
		4. 繰 越 金	38,972,595	37,405,440	1,567,155	4.2	4.4	4.5	100.0	100.0	100.0	100.0
		5. 諸 収 入	1,136,300	1,152,793	△ 16,493	△ 1.4	0.1	0.1	90.3	68.1	100.0	100.0
		小 計	878,467,490	835,114,395	43,353,095	5.2	100.0	100.0	99.1	99.0	99.5	99.5
特別会計合計			11,412,261,546	12,403,106,641	△ 990,845,095	△ 8.0	—	—	94.3	97.2	98.9	98.7
総 計			35,950,178,382	38,103,464,077	△ 2,153,285,695	△ 5.7	—	—	91.6	93.0	99.1	99.0

6. 市 税 収 入

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比率
市 民 税	現年分	2,450,788,000	2,565,164,058	2,548,173,060	104.0	99.3	40.7
	滞納繰越分	12,222,000	40,451,959	17,897,282	146.4	44.2	0.3
	計	2,463,010,000	2,605,616,017	2,566,070,342	104.2	98.5	41.0
固 定 資 産 税	現年分	3,020,751,000	3,074,222,400	3,051,013,470	101.0	99.2	48.8
	滞納繰越分	16,626,000	56,552,607	19,855,135	119.4	35.1	0.3
	計	3,037,377,000	3,130,775,007	3,070,868,605	101.1	98.1	49.1
軽自動車税	現年分	213,406,000	219,126,200	216,316,700	101.4	98.7	3.5
	滞納繰越分	2,280,000	6,966,465	2,327,529	102.1	33.4	0.0
	計	215,686,000	226,092,665	218,644,229	101.4	96.7	3.5
市たばこ税	現年分	376,143,000	399,458,048	399,458,048	106.2	100.0	6.4
鉦 産 税	現年分	2,000,000	1,626,300	1,626,300	81.3	100.0	0.0
合 計		6,094,216,000	6,363,568,037	6,256,667,524	102.7	98.3	100.0

軽自動車税の現年度分には、環境性能割を含む。

状 況 表

(単位：円・%)

不納欠損額	収入未済額	還付未済額	4年度との比較		
			収入済額	増減額	増減率
3,308	16,987,690	232,018	2,563,812,047	△ 15,638,987	△ 0.6
2,679,150	19,875,527	0	15,216,150	2,681,132	17.6
2,682,458	36,863,217	232,018	2,579,028,197	△ 12,957,855	△ 0.5
34,600	23,174,330	706,800	3,005,912,370	45,101,100	1.5
7,674,621	29,022,851	0	23,554,961	△ 3,699,826	△ 15.7
7,709,221	52,197,181	706,800	3,029,467,331	41,401,274	1.4
20,900	2,788,600	31,400	217,783,100	△ 1,466,400	△ 0.7
808,900	3,830,036	0	2,778,371	△ 450,842	△ 16.2
829,800	6,618,636	31,400	220,561,471	△ 1,917,242	△ 0.9
0	0	0	386,605,070	12,852,978	3.3
0	0	0	1,775,900	△ 149,600	△ 8.4
11,221,479	95,679,034	970,218	6,217,437,969	39,229,555	0.6

7. 各 会 計 款 別

会 計	区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	1. 議 会 費		206,334,000	0.8	204,018,892	0.8	98.9	0	0	0	0	0	2,315,108	0.2	1.1
	2. 総 務 費		3,338,560,000	12.3	2,938,563,218	12.1	88.0	0	338,160,000	0	338,160,000	10.1	61,836,782	5.7	1.9
	3. 民 生 費		11,503,060,000	42.4	10,655,333,998	44.0	92.6	0	437,890,000	0	437,890,000	3.8	409,836,002	37.9	3.6
	4. 衛 生 費		1,668,063,000	6.1	1,605,675,059	6.6	96.3	0	8,940,000	0	8,940,000	0.5	53,447,941	4.9	3.2
	5. 労 働 費		19,670,000	0.1	19,634,000	0.1	99.8	0	0	0	0	0	36,000	0.0	0.2
	6. 農林水産業費		1,169,027,000	4.3	1,028,181,533	4.2	88.0	0	24,571,000	0	24,571,000	2.1	116,274,467	10.7	9.9
	7. 商 工 費		234,427,000	0.9	204,348,984	0.8	87.2	0	7,711,000	0	7,711,000	3.3	22,367,016	2.1	9.5
	8. 土 木 費		2,909,529,000	10.7	2,198,692,712	9.1	75.6	0	523,074,000	0	523,074,000	18.0	187,762,288	17.4	6.5
	9. 消 防 費		1,257,928,000	4.6	1,039,589,992	4.3	82.6	0	142,686,000	0	142,686,000	11.3	75,652,008	7.0	6.0
	10. 教 育 費		2,754,824,000	10.2	2,251,210,402	9.3	81.7	0	366,274,000	0	366,274,000	13.3	137,339,598	12.7	5.0
	11. 災害復旧費		3,831,000	0.0	3,127,300	0.0	81.6	0	0	0	0	0	703,700	0.1	18.4
	12. 公 債 費		2,052,545,000	7.6	2,048,188,316	8.5	99.8	0	0	0	0	0	4,356,684	0.4	0.2
	13. 予 備 費		10,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0.9	100.0
	一般会計合計		27,127,798,000	100.0	24,196,564,406	100.0	89.2	0	1,849,306,000	0	1,849,306,000	6.8	1,081,927,594	100.0	4.0
特 別 会 計	住宅等貸付事業 新築資金	1. 事 業 費	4,676,000	27.3	4,673,468	27.3	99.9	0	0	0	0	0	2,532	96.5	0.1
		2. 諸 支 出 金	12,462,000	72.7	12,461,907	72.7	100.0	0	0	0	0	0	93	3.5	0.0
		小 計	17,138,000	100.0	17,135,375	100.0	100.0	0	0	0	0	0	2,625	100.0	0.0
	土地取得事業	1. 事 業 費	5,106,000	14.5	0	0	0	0	0	0	0	0	5,106,000	14.5	100.0
		2. 予 備 費	30,000,000	85.5	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	85.5	100.0
		小 計	35,106,000	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,106,000	100.0	100.0
	農業集落排水事業	1. 農業集落排水事業費	81,041,000	41.1	49,959,568	30.2	61.6	0	0	0	0	0	31,081,432	98.4	38.4
		2. 災害復旧費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0.0	100.0
		3. 公 債 費	115,543,000	58.6	115,541,544	69.8	100.0	0	0	0	0	0	1,456	0.0	0.0
		4. 予 備 費	497,000	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0	497,000	1.6	100.0
		小 計	197,091,000	100.0	165,501,112	100.0	84.0	0	0	0	0	0	31,589,888	100.0	16.0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

会 計		区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
特 別	国民健康 保 險	1. 総 務 費	83,853,000	1.5	80,472,740	1.5	96.0	0	0	0	0	0	3,380,260	0.8	4.0
		2. 保険給付費	4,202,350,000	74.3	3,844,014,904	73.1	91.5	0	0	0	0	0	358,335,096	89.4	8.5
		3. 国民健康保険 事業費給付金	1,289,220,000	22.8	1,289,217,746	24.5	100.0	0	0	0	0	0	2,254	0.0	0.0
		4. 共 同 事 業 拠 出 金	10,000	0.0	117	0.0	1.2	0	0	0	0	0	9,883	0.0	98.8
		5. 保健事業費	47,790,000	0.8	38,638,326	0.7	80.9	0	0	0	0	0	9,151,674	2.3	19.1
		6. 基金積立金	27,952,000	0.5	4,308	0.0	0.0	0	0	0	0	0	27,947,692	7.0	100.0
		7. 公 債 費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0.0	100.0
		8. 諸 支 出 金	5,045,000	0.1	3,272,386	0.1	64.9	0	0	0	0	0	1,772,614	0.4	35.1
		小 計	5,656,230,000	100.0	5,255,620,527	100.0	92.9	0	0	0	0	0	400,609,473	100.0	7.1
介 護 保 險	1. 総 務 費	100,856,000	2.1	97,568,059	2.1	96.7	0	0	0	0	0	3,287,941	1.5	3.3	
	2. 保険給付費	4,281,600,000	89.4	4,095,820,084	89.7	95.7	0	0	0	0	0	185,779,916	82.6	4.3	
	3. 財政安定化 基金拠出金	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0.0	100.0	
	4. 地 域 支 援 事 業 費	220,111,000	4.6	185,610,471	4.1	84.3	0	0	0	0	0	34,500,529	15.3	15.7	
	5. 基金積立金	42,895,000	0.9	42,895,000	0.9	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 公 債 費	2,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0.0	100.0	
	7. 諸 支 出 金	144,431,000	3.0	144,220,031	3.2	99.9	0	0	0	0	0	210,969	0.1	0.1	
	8. 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0.4	100.0	
	小 計	4,790,896,000	100.0	4,566,113,645	100.0	95.3	0	0	0	0	0	224,782,355	100.0	4.7	
企 業 成 団 事 業 地 業	1. 事 業 費	17,288,000	3.3	8,907,270	6.2	51.5	0	0	0	0	0	8,380,730	2.2	48.5	
	2. 公 債 費	501,476,000	96.7	134,098,644	93.8	26.7	0	0	0	0	0	367,377,356	97.8	73.3	
	小 計	518,764,000	100.0	143,005,914	100.0	27.6	0	0	0	0	0	375,758,086	100.0	72.4	
後 期 高 齢 者 医 療 保 險	1. 総 務 費	22,637,000	2.6	22,148,199	2.7	97.8	0	0	0	0	0	488,801	1.0	2.2	
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	862,141,000	97.3	811,656,077	97.2	94.1	0	0	0	0	0	50,484,923	98.5	5.9	
	3. 諸 支 出 金	1,174,000	0.1	1,001,200	0.1	85.3	0	0	0	0	0	172,800	0.3	14.7	
	4. 予 備 費	100,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0.2	100.0	
	小 計	886,052,000	100.0	834,805,476	100.0	94.2	0	0	0	0	0	51,246,524	100.0	5.8	
特別会計合計			12,101,277,000	—	10,982,182,049	—	90.8	0	0	0	0.0	1,119,094,951	—	9.2	
総 計			39,229,075,000	—	35,178,746,455	—	89.7	0	1,849,306,000	0	1,849,306,000	4.7	2,201,022,545	—	5.6

8. 各 会 計 款 別

会 計	区 分 款 別	支 出 濟 額				構成比率		予算現額に対する割合	
		5年度	4年度	比較増減	増減率	5年度	4年度	5年度	4年度
一 般 会 計	1. 議 会 費	204,018,892	202,165,529	1,853,363	0.9	0.8	0.8	98.9	98.5
	2. 総 務 費	2,938,563,218	3,138,126,267	△ 199,563,049	△ 6.4	12.1	12.7	88.0	87.5
	3. 民 生 費	10,655,333,998	10,426,029,353	229,304,645	2.2	44.0	42.1	92.6	91.0
	4. 衛 生 費	1,605,675,059	1,707,814,838	△ 102,139,779	△ 6.0	6.6	6.9	96.3	93.3
	5. 労 働 費	19,634,000	19,631,600	2,400	0.0	0.1	0.1	99.8	99.7
	6. 農 林 水 産 業 費	1,028,181,533	1,123,514,939	△ 95,333,406	△ 8.5	4.2	4.5	88.0	85.0
	7. 商 工 費	204,348,984	463,324,851	△ 258,975,867	△ 55.9	0.8	1.9	87.2	87.2
	8. 土 木 費	2,198,692,712	2,383,630,739	△ 184,938,027	△ 7.8	9.1	9.6	75.6	74.7
	9. 消 防 費	1,039,589,992	1,157,202,013	△ 117,612,021	△ 10.2	4.3	4.7	82.6	84.2
	10. 教 育 費	2,251,210,402	2,136,256,849	114,953,553	5.4	9.3	8.6	81.7	81.3
	11. 災 害 復 旧 費	3,127,300	3,399,000	△ 271,700	△ 8.0	0.0	0.0	81.6	44.4
	12. 公 債 費	2,048,188,316	2,031,023,879	17,164,437	0.8	8.5	8.2	99.8	99.9
	13. 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般会計合計	24,196,564,406	24,792,119,857	△ 595,555,451	△ 2.4	100.0	100.0	89.2	87.9
特 別 会 計	住宅等貸付事業 新築資金	1. 事 業 費	4,673,468	11,628,687	△ 6,955,219	△ 59.8	27.3	100.0	99.9
		2. 諸 支 出 金	12,461,907	—	12,461,907	—	72.7	—	100.0
		小 計	17,135,375	11,628,687	5,506,688	47.4	100.0	100.0	98.3
	土地取得事業	1. 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0
		2. 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
		小 計	0	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	1. 農 業 集 落 排水事業費	49,959,568	59,015,597	△ 9,056,029	△ 15.3	30.2	33.8	61.6
		2. 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0
		3. 公 債 費	115,541,544	115,499,840	41,704	0.0	69.8	66.2	100.0
		4. 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
		小 計	165,501,112	174,515,437	△ 9,014,325	△ 5.2	100.0	100.0	84.0
								95.5	

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

会 計		区 分 款 別	支 出 濟 額				構成比率		予算現額に対する割合	
			5年度	4年度	比較増減	増減率	5年度	4年度	5年度	4年度
特 別 会 計	国民健康 保険	1. 総 務 費	80,472,740	108,091,415	△ 27,618,675	△ 25.6	1.5	2.0	96.0	95.8
		2. 保 険 給 付 費	3,844,014,904	3,885,558,536	△ 41,543,632	△ 1.1	73.1	71.1	91.5	94.2
		3. 国民健康保険 事業費給付金	1,289,217,746	1,428,145,815	△ 138,928,069	△ 9.7	24.5	26.1	100.0	100.0
		4. 共同事業拠出金	117	55	62	112.7	0.0	0.0	1.2	0.6
		5. 保 健 事 業 費	38,638,326	40,020,454	△ 1,382,128	△ 3.5	0.7	0.7	80.9	87.9
		6. 基 金 積 立 金	4,308	4,494	△ 186	△ 4.1	0.0	0.0	0.0	89.9
		7. 公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 諸 支 出 金	3,272,386	5,776,134	△ 2,503,748	△ 43.3	0.1	0.1	64.9	87.4
		小 計	5,255,620,527	5,467,596,903	△ 211,976,376	△ 3.9	100.0	100.0	92.9	95.6
	介護保 険	1. 総 務 費	97,568,059	91,824,525	5,743,534	6.3	2.1	2.0	96.7	96.1
2. 保 険 給 付 費		4,095,820,084	4,142,186,321	△ 46,366,237	△ 1.1	89.7	89.8	95.7	97.0	
3. 財 政 安 定 化 基金拠出金		0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 地域支援事業費		185,610,471	188,296,229	△ 2,685,758	△ 1.4	4.1	4.1	84.3	87.4	
5. 基 金 積 立 金		42,895,000	98,332,000	△ 55,437,000	△ 56.4	0.9	2.1	100.0	100.0	
6. 公 債 費		0	0	0	0	0	0	0	0	
7. 諸 支 出 金		144,220,031	90,984,538	53,235,493	58.5	3.2	2.0	99.9	99.1	
8. 予 備 費		0	0	0	0	0	0	0	0	
小 計		4,566,113,645	4,611,623,613	△ 45,509,968	△ 1.0	100.0	100.0	95.3	96.6	
計	企業団地 造成事業	1. 事 業 費	8,907,270	27,564,583	△ 18,657,313	△ 67.7	6.2	3.1	51.5	91.7
		2. 公 債 費	134,098,644	864,458,402	△ 730,359,758	△ 84.5	93.8	96.9	26.7	74.0
		小 計	143,005,914	892,022,985	△ 749,017,071	△ 84.0	100.0	100.0	27.6	74.5
	後期高 齢保 険	1. 総 務 費	22,148,199	22,677,812	△ 529,613	△ 2.3	2.7	2.8	97.8	97.8
		2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	811,656,077	772,970,688	38,685,389	5.0	97.2	97.1	94.1	94.3
		3. 諸 支 出 金	1,001,200	493,300	507,900	103.0	0.1	0.1	85.3	47.0
		4. 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0
		小 計	834,805,476	796,141,800	38,663,676	4.9	100.0	100.0	94.2	94.3
	特別会計合計		10,982,182,049	11,953,529,425	△ 971,347,376	△ 8.1	—	—	90.8	93.6
	総 計		35,178,746,455	36,745,649,282	△ 1,566,902,827	△ 4.3	—	—	89.7	89.7

9. 各会計歳出使途別分類表

5年度

(単位：円・%)

会計別	使途別 款 別	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	各経費の割合	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
一般会計	1. 議会費	193,257,815	4.6	10,761,077	0.1	204,018,892	94.7	5.3
	2. 総務費	1,037,858,130	24.7	1,900,705,088	9.5	2,938,563,218	35.3	64.7
	3. 民生費	966,063,758	23.0	9,689,270,240	48.5	10,655,333,998	9.1	90.9
	4. 衛生費	231,884,479	5.5	1,373,790,580	6.9	1,605,675,059	14.4	85.6
	5. 労働費	0	0	19,634,000	0.1	19,634,000	0	100.0
	6. 農林水産業費	171,843,839	4.1	856,337,694	4.3	1,028,181,533	16.7	83.3
	7. 商工費	67,720,561	1.6	136,628,423	0.7	204,348,984	33.1	66.9
	8. 土木費	334,904,221	8.0	1,863,788,491	9.3	2,198,692,712	15.2	84.8
	9. 消防費	511,264,894	12.1	528,325,098	2.6	1,039,589,992	49.2	50.8
	10. 教育費	693,300,113	16.5	1,557,910,289	7.8	2,251,210,402	30.8	69.2
	11. 災害復旧費	0	0	3,127,300	0.0	3,127,300	0	100.0
	12. 公債費	0	0	2,048,188,316	10.2	2,048,188,316	0	100.0
	13. 予備費	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	4,208,097,810	100.0	19,988,466,596	100.0	24,196,564,406	17.4	82.6
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	4,618,407	2.6	12,516,968	0.1	17,135,375	27.0	73.0
	土地取得事業	0	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	8,305,076	4.6	157,196,036	1.5	165,501,112	5.0	95.0
	国民健康保険	61,987,803	34.4	5,193,632,724	48.1	5,255,620,527	1.2	98.8
	介護保険	85,611,166	47.6	4,480,502,479	41.5	4,566,113,645	1.9	98.1
	企業団地造成事業	0	0	143,005,914	1.3	143,005,914	0	100.0
	後期高齢者医療保険	19,451,204	10.8	815,354,272	7.5	834,805,476	2.3	97.7
	合 計	179,973,656	100.0	10,802,208,393	100.0	10,982,182,049	1.6	98.4

4年度

(単位：円・%)

会計別	用途別 款 別	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	各経費の割合	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		人件費	物件費 その他の 経費
一般会計	1. 議 会 費	193,794,754	4.8	8,370,775	0.0	202,165,529	95.9	4.1
	2. 総 務 費	981,270,805	24.3	2,156,855,462	10.4	3,138,126,267	31.3	68.7
	3. 民 生 費	897,604,190	22.2	9,528,425,163	45.9	10,426,029,353	8.6	91.4
	4. 衛 生 費	268,135,371	6.6	1,439,679,467	6.9	1,707,814,838	15.7	84.3
	5. 労 働 費	0	0	19,631,600	0.1	19,631,600	0	100.0
	6. 農 林 水 産 業 費	173,766,368	4.3	949,748,571	4.6	1,123,514,939	15.5	84.5
	7. 商 工 費	63,578,948	1.6	399,745,903	1.9	463,324,851	13.7	86.3
	8. 土 木 費	306,760,635	7.6	2,076,870,104	10.0	2,383,630,739	12.9	87.1
	9. 消 防 費	512,214,222	12.7	644,987,791	3.1	1,157,202,013	44.3	55.7
	10. 教 育 費	644,373,030	15.9	1,491,883,819	7.2	2,136,256,849	30.2	69.8
	11. 災害復旧費	0	0	3,399,000	0.0	3,399,000	0	100.0
	12. 公 債 費	0	0	2,031,023,879	9.8	2,031,023,879	0	100.0
	13. 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	4,041,498,323	100.0	20,750,621,534	100.0	24,792,119,857	16.3	83.7
特別会計	住宅新築資金 等貸付事業	10,022,854	5.4	1,605,833	0.0	11,628,687	86.2	13.8
	土地取得事業	0	0	0	0	0	0	0
	農業集落 排水事業	8,024,460	4.3	166,490,977	1.4	174,515,437	4.6	95.4
	国民健康保険	61,644,128	33.2	5,405,952,775	45.9	5,467,596,903	1.1	98.9
	介護保険	86,174,474	46.5	4,525,449,139	38.5	4,611,623,613	1.9	98.1
	企業団地 造成事業	0	0	892,022,985	7.6	892,022,985	0	100.0
	後期高齢者 医療保険	19,587,186	10.6	776,554,614	6.6	796,141,800	2.5	97.5
	合 計	185,453,102	100.0	11,768,076,323	100.0	11,953,529,425	1.6	98.4

10. 各 節 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計

(単位：円・%)

区 分 節 別	予算現額	5 年 度 支 出 済 額			4年度	比較増減	増減率
		金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合			
1. 報 酬	650,381,000	621,501,675	2.6	95.6	581,393,291	40,108,384	6.9
2. 給 料	1,683,671,000	1,672,767,082	6.9	99.4	1,615,811,554	56,955,528	3.5
3. 職 員 手 当 等	1,280,235,655	1,244,310,399	5.1	97.2	1,205,284,412	39,025,987	3.2
4. 共 済 費	681,904,000	669,518,654	2.8	98.2	639,009,066	30,509,588	4.8
5. 災 害 補 償 費	67,000	62,452	0.0	93.2	0	62,452	0.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7. 報 償 費	229,363,000	216,549,511	0.9	94.4	268,603,066	△ 52,053,555	△ 19.4
8. 旅 費	57,234,000	52,052,530	0.2	90.9	42,103,654	9,948,876	23.6
9. 交 際 費	3,081,000	2,492,164	0.0	80.9	1,278,908	1,213,256	94.9
10. 需 用 費	936,486,575	873,305,129	3.6	93.3	869,141,654	4,163,475	0.5
11. 役 務 費	175,643,500	153,243,872	0.6	87.2	170,900,153	△ 17,656,281	△ 10.3
12. 委 託 料	2,687,762,679	2,235,635,111	9.2	83.2	2,075,737,964	159,897,147	7.7
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	320,793,800	309,736,634	1.3	96.6	312,746,169	△ 3,009,535	△ 1.0
14. 工 事 請 負 費	3,162,996,041	1,990,060,875	8.2	62.9	2,240,412,674	△ 250,351,799	△ 11.2
15. 原 材 料 費	9,348,870	8,406,271	0.0	89.9	6,561,813	1,844,458	28.1
16. 公 有 財 産 購 入 費	253,095,000	221,396,741	0.9	87.5	281,568,478	△ 60,171,737	△ 21.4
17. 備 品 購 入 費	153,263,000	91,760,409	0.4	59.9	241,041,907	△ 149,281,498	△ 61.9
18. 負担金、補助 及 び 交 付 金	5,948,446,600	5,247,636,174	21.7	88.2	5,199,143,138	48,493,036	0.9
19. 扶 助 費	4,380,503,280	4,151,654,486	17.2	94.8	4,080,711,900	70,942,586	1.7
20. 貸 付 金	20,000,000	19,360,000	0.1	96.8	19,320,000	40,000	0.2
21. 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	193,383,000	175,216,798	0.7	90.6	345,099,131	△ 169,882,333	△ 49.2
22. 償還金、利子 及 び 割 引 料	2,269,584,000	2,264,651,098	9.4	99.8	2,548,381,908	△ 283,730,810	△ 11.1
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24. 積 立 金	433,624,000	433,616,397	1.8	100.0	473,373,685	△ 39,757,288	△ 8.4
25. 寄 付 金	3,784,000	0	0	0.0	0	0	0
26. 公 課 費	1,687,000	1,540,800	0.0	91.3	1,953,400	△ 412,600	△ 21.1
27. 繰 出 金	1,581,460,000	1,540,089,144	6.4	97.4	1,572,541,932	△ 32,452,788	△ 2.1
予 備 費	10,000,000	0	0	0.0	0	0	0
合 計	27,127,798,000	24,196,564,406	100.0	89.2	24,792,119,857	△ 595,555,451	△ 2.4

特 別 会 計

(単位：円・％)

区 分 節 別	予算現額	5 年 度 支 出 済 額			4年度	比較増減	増減率
		金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合			
1. 報 酬	31,175,000	29,545,717	0.3	94.8	28,730,076	815,641	2.8
2. 給 料	76,346,000	75,847,531	0.7	99.3	80,091,941	△ 4,244,410	△ 5.3
3. 職 員 手 当 等	51,392,000	48,852,440	0.4	95.1	50,181,415	△ 1,328,975	△ 2.6
4. 共 済 費	26,146,000	25,727,968	0.2	98.4	26,449,670	△ 721,702	△ 2.7
5. 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7. 報 償 費	972,000	844,000	0.0	86.8	880,500	△ 36,500	△ 4.1
8. 旅 費	517,000	14,000	0.0	2.7	8,000	6,000	75.0
9. 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0
10. 需 用 費	32,756,000	18,235,850	0.2	55.7	27,208,574	△ 8,972,724	△ 33.0
11. 役 務 費	45,151,000	40,942,589	0.4	90.7	43,980,372	△ 3,037,783	△ 6.9
12. 委 託 料	228,229,000	189,051,851	1.7	82.8	219,339,664	△ 30,287,813	△ 13.8
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,643,000	775,056	0.0	47.2	793,624	△ 18,568	△ 2.3
14. 工 事 請 負 費	17,388,000	6,922,300	0.1	39.8	11,391,490	△ 4,469,190	△ 39.2
15. 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
17. 備 品 購 入 費	533,000	18,700	0.0	3.5	311,000	△ 292,300	△ 94.0
18. 負担金、補助 及 び 交 付 金	10,699,318,000	10,085,946,828	91.8	94.3	10,281,581,758	△ 195,634,930	△ 1.9
19. 扶 助 費	4,517,000	3,418,399	0.0	75.7	3,616,533	△ 198,134	△ 5.5
20. 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0
21. 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	0
22. 償還金、利子 及 び 割 引 料	761,038,000	391,594,164	3.6	51.5	1,071,671,088	△ 680,076,924	△ 63.5
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24. 積 立 金	70,847,000	42,899,308	0.4	60.6	98,336,494	△ 55,437,186	△ 56.4
25. 寄 付 金	0	0	0	0	0	0	0
26. 公 課 費	2,547,000	2,543,800	0.0	99.9	3,416,100	△ 872,300	△ 25.5
27. 繰 出 金	19,165,000	19,001,548	0.2	99.1	5,541,126	13,460,422	242.9
予 備 費	31,597,000	0	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	12,101,277,000	10,982,182,049	100.0	90.8	11,953,529,425	△ 971,347,376	△ 8.1

